

平成 2 0 年度

施策評価

(平成 19 年度事後評価)

平成 20 年 9 月

太宰府市



# 施策マネジメントシートの見方

平成 年度 施策マネジメントシート

作成日 平成 年 月 日 作成  
更新日 平成 年 月 日 作成

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節	この施策の成果を高めることを中心と なって行う課です	施策 統括課	氏名
施策 No.	施策名		施策 関係課	施策には様々な事務事業があります。その事 務事業を担当する課のうち、施策統括課では ない課が施策関連課となります。

## 1 現状把握

### (1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

市民・事業所など、施策の対象を設定しました。

意図(対象をどう変えるのか)

対象をどのようにしていくのか、どのような状態に変えて行きたいのかを具体的に記述しました。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	左欄の対象を具体的に指標化しました。
イ	例えば、対象が市民であれば、対象指標名は人口となります。
ウ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア	
イ	左欄の意図を具体的に指標化しました。
ウ	

### 成果指標設定の考え方

どのような考えで、意図に対する成果指標を設けたかを説明しました。

### 成果指標の取得方法

成果指標の把握について、数値の根拠となる資料を説明しました。  
資料の多くは行政のアンケートや市及び他機関の統計データによるものです。  
市で実施した「住みよか太宰府まちづくり市民意識調査」のデータはここで成果として用いられています。

### (2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア イ ウ	対象の推移を記述しました。						
成果指標	ア イ ウ	施策の成果が上がっているかを、年度で比べて判断するために設けました。 未記入(未把握)のものは、今後も継続的に把握するよう努めます。						
事務事業数	本数							

### (3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

施策の成果目標設定の根拠や条件を説明しました。

### (4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

施策には行政だけでなく市民の皆さんにも役割を担っていただかないと施策の成果を向上させることが難しいものもあります。このため、役割分担について記述しました。

### (5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

施策に影響する対象の変化や法律の改定など環境の変化を記述しました。

### (6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

# 施策マネジメントシートの見方

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>施策の成果の高さを記述しました。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>施策の成果の経年比較、施策を取り巻く環境の変化など背景を記述しました。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>施策の成果について近隣市の状況と比較しました。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>施策に対する市民の期待と実際の成果を比較しました。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>施策に関する全体的な総括を記述しました。</p>
-----------------------------

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>施策を構成する事務事業の施策の成果への貢献度合いや今後の課題について記述しました。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>施策統括課長の今後の取組方針について記述しました。</p>
---	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

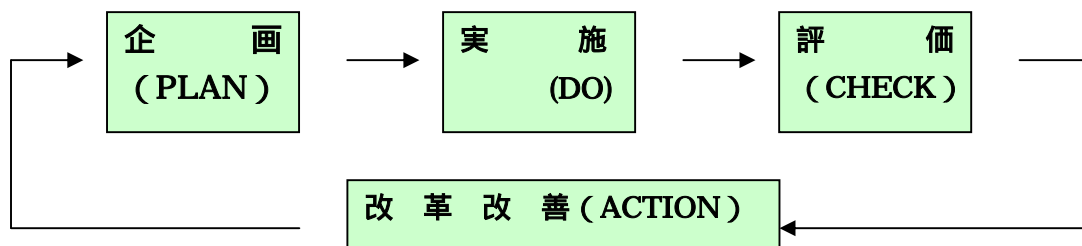
<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p>対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p>対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p>受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p>受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p>制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p>制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p>施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>施策事業費について、「対象」「受益者」「制度」の各視点からその増減を予測しました。</p> <p>「対象」とは1枚目の施策の対象となります。</p> <p>「受益者」とは施策の成果により何らかの益を得る者、「制度」とは法律等の義務的なものを意味します。</p>

## 施策一覧表

No	施策名	頁	No	施策名	頁
1	人権の尊重と同和対策の充実	6	21	ごみの減量と適正処理	46
2	バリアフリーの推進	8	22	環境衛生の向上	48
3	男女共同参画の推進	10	23	計画的な土地利用	50
4	生涯学習・社会教育の推進	12	24	土地区画整理事業等による新市街地の形成	52
5	生涯スポーツの推進	14	25	交通体系・公共交通網の整備充実	54
6	青少年の健全育成	16	26	便利で安全な道路の整備	56
7	学校教育の充実	18	27	安全で良質な水の安定供給	58
8	健康づくりと保健予防	20	28	景観づくり	60
9	高齢者福祉の充実	22	29	情報化の推進	62
10	障害者（児）福祉の充実	24	30	観光の振興	64
11	子育て環境の整備	26	31	商工業の振興	66
12	生活困窮者の自立支援	28	32	都市近郊農業の振興	68
13	災害に強いまちづくりの推進	30	33	文化財の保護と活用	70
14	消防・救急体制の充実	32	34	文化の振興	72
15	交通安全の推進	34	35	国際交流・地域間交流の推進	74
16	防犯対策の推進	36	36	協働のまちづくりの推進	76
17	消費者の安全確保	38	37	情報公開による信頼性の確保	78
18	地球環境の保全	40	38	財政の健全性の確保	80
19	地域環境の保全	42	39	効率的効果的な行政運営	82
20	緑の保全と創造	44	40	広域行政の推進	84

本市は、平成 17 年度から、行政評価の取り組みとして、事務事業評価と併せて、総合計画基本計画の体系に沿った施策という大きな単位で行う政策評価、施策評価を導入しました。

今後も取り組みを継続し、日常的な実務としての定着化を進め、個々の事務事業の点検、改革改善に止まらず、施策評価、事務事業評価を活用した事務事業の再編や予算配分の重点化、市政運営全般の改革改善を行うなど、簡素で効率的な市民協働の行政運営の仕組みを作り上げるため、「企画 実施 評価 改革改善」のマネジメント（経営）サイクルの確立を目指していきます。



## 1 行政評価の対象の体系

### 政策評価とは

自治体の基本目標を実現するため、大局的な観点から政策分野、施策間の調整や重点施策の設定を行い、施策優先度の判断に活用するものです。

### 施策評価とは

基本計画に示される施策について、施策の成果指標に基づいて、施策自体の成果、達成度を評価し、次年度の施策目標の設定と施策を構成する事務事業の選択肢とするものです。

### 事務事業評価とは

政策・施策目的を達成するための個々の活動が対象であり、成果指標、活動指標を設定し、その達成度並びに効率的・効果的視点から評価し、事務事業の改革改善や職員の意識改革に活用するものです。

政 策	大局的見地から市が目指すべき方向性や目的を示すもの
施 策	政策目的を実現するための具体的な手段のまとめ
事務事業	施策目的を達成するための具体的手段(事務及び事業)

また、総合計画と予算への反映を始め、今後の継続的な取り組みによって、情報公開、組織、人事などへの連携させることも重要です。

## 2 評価の主体

評価方法として自治体自身が評価の実施主体となり自己点検する内部評価と行政組織以外、即ち市民の手による評価である外部評価があり、外部評価は市民への公表や市民参画による評価委員会を設置して行われています。本市においては内部評価とし、評価結果は市民にわかりやすい方法で公表を行います。

評価結果を生かした住民と行政の協働を進め、改革改善を実現していくためには、評価結果を広報やインターネット、説明会、ワークショップ、利害関係者との協議など、あらゆる場面で公表し、各施策関係課や職場単位で、住民に理解と協力を求める「住民との協働評価」を実施し、協働関係を実質的に築いていく必要があります。

## 3 評価の方法

政策評価・施策評価などを進めるためには、その前提として、成果指標の設定、成果測定方法の企画、現状値の把握、目標値の設定などが必要となります。

このため、本年度は第四次総合計画後期基本計画の施策体系のもと、施策評価が可能な体系に整理し、施策の対象、意図に基づいて施策成果指標の設定を行い、評価を実施しました。

また、評価を実施するうえでは指標の選択と実績値の把握が重要なため、事実を示す数値や「住みよか太宰府まちづくり市民意識調査（平成20年3月実施）」の調査結果を活用しておりますが、現時点で実績値を記載できていないものもあります。

これは数値化に向けて個別の実態調査による現状値把握が必要なもの、全国レベルでの統計調査による把握が必要なものなどがあるため、今後も指標の開発等を含めて、評価の精度を高めていく必要があります。

総合計画後期 基本計画体系	編 章   節   目 2   1   1	人権の尊重と同和対策の充実	施策 統括課	人権政策課	氏名	津田 秀司
施策 No.	1	施策名	人権の尊重と同和対策の充実	施策 関係課	学校教育課、教務課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市民

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)人口	人
イ)	

意図(対象をどう変えるのか)  
あらゆる人権が尊重され、同和問題の解決が図られている。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア) 部落差別の起源を正しく認識している市民の比率	%
イ) 結婚相手を決めるとき家柄、血筋を問題にする風習について不合理だからなくすべきとする市民の比率	%

成果指標設定の考え方  
日本国憲法第14条に「すべての国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、社会的関係において、差別されない」とし、人権の尊重と平等をすべての国民に保障することを明確にしている。このことを理由とした成果指標とした。

成果指標の取得方法  
平成19年度実施の「住みよか太宰府まちづくり市民意識調査」結果による。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア) 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ)							
	ウ)							
成果指標	ア) %	未把握	47.2	-	48.0	50.0		
	イ) %	未把握	60.9	-	65.5	68.0		
	ウ)							
事務事業数	本数		19	20	18	18		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

少子高齢化、国際化、情報化などの社会状況の変化に伴い、今日なお部落差別をはじめ、女性、子ども、障害者、高齢者、外国人などへの厳しい差別により、人権の尊厳が侵されている現実がある。このことから、本市では、「人権都市宣言に関する条例」を制定し、人権問題が身近な課題として語られ、その中から自己との関わりや差別をなくす行動と結びつくような人権教育、啓発を進めてきた。その結果、成果指標に示すように市民意識がどのように変化してきているのかを目標設定の根拠とした。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
同和問題の早期解決は市民一人ひとりが基本的人権尊重の立場から同和問題を正しく理解する。このためには、市が実施する市民講演会等に積極的に参加すると共に、市の啓発冊子等を読んでいただく。  
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
市民の同和問題に関する認識、結婚相手について家柄等なくすべきという市民の割合は少しずつではあるが意識の変化がみられる。しかしながらまだ多くの市民は誤った認識を持っていることから、行政は制度面での関わりや人権学習の機会を設け積極的に啓発などの役割を担う。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

平成14年3月をもって、「地对財特法」の失効により、国の財政上の同和対策は終了するが、平成13年度に実施した「太宰府市同和問題実施調査」結果で明らかになったように、今日においても同和問題は解決されたわけではなく、その早期解決は行政の課題である。このことから、残された課題を十分認識し、一般施策を活用しながら人権、同和行政を推進していく。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

人権問題解決については、市民への啓発が最も有効な手段と考えているが、啓発のうち街頭啓発においては手法のマンネリ化、又他課との事業内容の重複部分、更には啓発事業の統廃合や啓発手法の見直しが必要とされている。

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>部落差別起源の認識は見込みよりわずかに下回っていたが、結婚相手を決めるとき家柄等、不合理と思う人の割合は見込みより上回った。これは身元調査お断り運動を展開しており、人権に関する市民意識は向上していると推察される。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>部落差別起源の認識及び結婚相手を決めるとき家柄等、不合理と思う人の割合は平成17年度実績と比較し向上している。「市政だより(手と手をつないで)」、「市民講演会」等により効果が少しづつではあるが浸透していると思われる。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>福岡県での調査(平成13年度)において、「政治起源説」と回答した人は、全体で19.1%となっている。これに比較して太宰府市の19年度市民意識調査では48.0%と高くなっている。これは、「人権講座ひまわり」、「市政だより(手と手をつないで)」、「市民講演会」等の継続的な取り組み効果が表れていると思われる。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>19年度市民意識調査では結婚相手を決めるとき家柄等、「不合理と思う人」65.5%と「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がない」19.4%と答えた方を合わせると実に、84.9%の方がなくなっていかなければならないと考えている。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

平成14年3月末をもって法が失効した。これまでの同和対策事業によって、環境整備については一定の成果を収めてきたが、依然として心理的差別は現存している。特に最近の事象としては「南隣保館差別落書き」や「エセ同和行為」が発生しており、全国的にはインターネット上における差別書き込み、又新たな「部落地名総鑑」もでている。

従って、法失効後は市民への啓発が最も重要であると思われる。同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため、市民へのさまざまな啓発活動を更に推進していく必要がある。

平成18年4月1日から人権啓発の拠点施設としての人権センターを地域住民の福祉向上や生活相談等を一層の充実を図るため、専門的ノウハウや技術を有する民間へ業務委託している。

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取り組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取り組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貢献度が最も高かったのは、「市民への啓発事業」である。</li> <li>・人権政策課、教務課で「同和問題講演会」「人権講座ひまわり」の開催や「市政だより」「人権作文集」「人権冊子」等で全市民に同和問題をはじめとする人権問題の啓発に努めている。</li> <li>・同和問題をはじめとする人権問題の解消は市民への意識改革が重要課題であり、継続的にすることによって、効果が表れてくるものと思われる。</li> <li>・行政経営改革方針に基づいて、人権センター(南隣保館、南児童館、いこいの家)の3施設を業務委託したことにより、人権センターの充実と経費節減の効果が図られた。</li> <li>・人権・同和政策にかかる経費について効率的な運用を図るため、平成19年度から人権週間講演会をとりやめ、「人権講座ひまわり」に1本化した。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取り組み方針案</p> <p>平成12年「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行され、本法律による基本理念にのっとり、自治体としての施策方針の策定が義務付けられている。</p> <p>このことから、本市では「人権尊重のまちづくり推進基本計画」策定のため審議会を設置し諮問するとともに関係部署と連携をとりながら進めていく。</p>
---	--

3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>平成14年3月末をもって同和対策に関する特別措置法が失効した。これまでの同和対策の取り組みの成果を損うことなく、課題と地域の状況を的確に把握しつつ特別対策から一般対策事業へ順次移行していく。</p> <p>「人権尊重のまちづくり基本指針」策定により全庁的な総合人権行政を推進していく。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 1 1	バリアフリー	施策 統括課	福祉課	氏名	宮原 仁
施策 No.	2	施策名	バリアフリーの推進	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市内全域

意図(対象をどう変えるのか)  
すべての人が不自由を感じないで日常生活ができる。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市域面積	km <sup>2</sup>
イ	
ウ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 公共施設の改善率	%
イ バリアフリー対応歩道整備率	%
ウ 日常生活で不自由を感じない(高齢者・障害者の割合)	%

成果指標設定の考え方  
市内全域において、公共施設や歩道総延長等に、かかる改善率を上げることで市民の満足度が向上する。

成果指標の取得方法  
関係各部署による実態調査  
すみよか太宰府まちづくり市民意識調査

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア km <sup>2</sup>		29.61	29.58	29.58	29.58	29.58	29.58
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %		19.1	19.1	19.8	30.0	30.0	30.0
	イ %		不明	20.7	21.5	30.0	30.0	30.0
	ウ %		41.75	43.0	未把握			
事務事業数	本数		1	1	1	1	1	1

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

バリアフリーの改善に関しては、対象箇所が多く存在し、また年々増加するため全体的に見て、30%を改善目標として推進する。  
成果指標のアの改善率は17年度以降について改善工事必要箇所件数と改善工事完了箇所件数の比率に置き換え変更した。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・ バリアフリーについては道路や建物等の改善が中心となるため自助で行うことは特にない。  
・ 高齢者、障害者等を含む地域住民が主体となった取り組みやバリアフリーとなっている箇所等の情報の提供を行う。  
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・ 公共的施設のバリアフリー化に向けて優先順位をつけ、計画的改善に努める。  
・ 店舗、事業所等の民間の施設について啓発活動に取り組む。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・ 自立支援法の施行に伴い障害者はもちろん市民の意識が高まってきた。  
・ 心のバリアフリーに関しては人権問題学習の中で取り入れ啓発も効果が出ている。  
・ バリアフリー新法の施行に伴い、ハード面、ソフト両面の施策を充実させ高齢者、障害者等を含めたすべての人が暮らしやすいユニバーサルデザイン化の重要性が高まってきた。  
・ 横断歩道における視覚障害者の安全性、利便性を向上させるためエスコートゾーン(横断歩道上の点字ブロック)設置に関する指針が出た。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・ 歩道の段差、点字ブロック、幅員等、生活導線の歩道の整備について、一定の評価をいただくも、まだまだ多くの要望がある。  
・ 公共施設の整備・充実及び改善の要望がある。  
・ 市民意識調査で高齢者のためのバリアフリーの充実やバリアフリーゾーン増の意見がある。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>建物の施設面に関しては大きな進歩はないものの、道路や公園では改善が見られてきている。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>バリアフリーに関する知識を高めるため市職員への車いす・アイマスク体験学習をすすめてきた。職員の50%(約200人)の学習ができ、その効果は向上したが物理的な改善は、微高にとどまっている。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>他の自治体との比較資料はないが、庁舎等の公共施設を見るかぎりほぼ同水準にあると思える。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>障害者団体及び当事者からの要望書等が絶えない状態である。特に当事者から見ると低い水準にあり、全体的な市民意識調査でもバリアフリーの充実などの要望がある。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎全職員の1/2がバリアフリー体験学習を終え、その必要性や理解を認識できた。</li> <li>・ 今後に関しては各種団体等の意見を聞き意識調査を重ねることですみよいまちづくりにつながってくる。</li> <li>・ 点字ブロックは市道五条太宰府駅前線歩道329m、通古賀土地区画整理地内閑屋正尻線歩道2230m、高雄中央道路歩道188m合計2747mを施工した。またオスメイト整備として観世首寺前多目的広場トイレに設置を行った。</li> <li>・ 住みよか太宰府まちづくり市民意識調査において公共施設の高齢者・障害者等への配慮があると約50%、また民間施設においては36%と回答されている。</li> </ul>
---

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の規模が小さいため目だったものがみえない。</li> <li>・ 今後は総務・建設部等の施設道路分野を含めた総合的なバリアフリー事業を展開していかなければならない。</li> <li>・ バリアフリーには四つのテーマがある(物理的バリア 制度のバリア 情報伝達のバリア 心理的バリア)これらを総合した取組みが必要と考える。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>総合的なバリアフリー事業を展開するために、事務事業においても統括化を図る必要性がある。</p> <p>このことから将来に向けて全庁的な調整を行い、情報等の共有に努め総合的に取り組んでいく。</p>
--	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>ハード・ソフト面においても、今後市民や受益者の行政需要が増加していることに比例し、施設事業費も必然的に増の傾向にある</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 1 2	男女共同参画の推進	施策 統括課	人権政策課	氏名	津田 秀司
施策 No.	3	施策名	男女共同参画の推進	施策 関係課	生涯学習課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市民

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)人口	人
イ)	
ウ)	

意図(対象をどう変えるのか)  
男女の役割分担について固定的な観念を持っていない。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)男女の役割について固定的な観念を持っていない市民の比率	%
イ)	
ウ)	

成果指標設定の考え方  
男女共同参画の推進を図るためには、これまでの「男は仕事、女は家事」といった性別による固定的役割分担意識を払拭し、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる環境をつくることである。

成果指標の取得方法  
平成19年度実施の「住みよか太宰府まちづくり市民意識調査」結果による。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ)							
	ウ)							
成果指標	ア)%	未把握	59.6	-	56.5	60		
	イ)							
	ウ)							
事務事業数	本数		7	7	7	7		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

男女共同参画の実現の大きな障害のひとつは、人々の意識の中に長い時間をかけて形作られてきた性別に基づく固定的な役割分担意識がある。このような意識はいまだに根強く残っていることから、男女共同参画に関する認識を深め定着させるため。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
家族を構成する男女が相互の協力と社会支援の下に、子の教育、家族の介護その他家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たす。男女共同参画推進条例により市の男女共同参画推進の取組みに協力する。  
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
男女があらゆる分野に参画し、多様な生き方を選択し可能にするために「男女共同参画プラン」に掲げる具体的な施策事業を総合的に実施する。H18. 4.1日男女共同参画推進条例を施行した。この中で5つの基本理念を基に男女共同参画社会を推進する。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

男女共同参画社会の実現への取り組みが本市のまちづくりの主要な課題と捉え、平成15年3月に今後10年間における目標とそれを達成するための施策の方向性を示す「男女共同参画プラン」を策定した。  
平成18年4月1日太宰府市男女共同参画推進条例を施行した。  
平成19年8月第3期太宰府市男女共同参画審議会を発足した。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

平成17年5月市民自ら男女共同参画を進めるための自主的組織、「男女共同参画市民ネットワーク太宰府」が会員約100人からの組織で設立され、定例的な学習会が実施されている。固定的役割分担意識に関する「寸劇」をつくられ、各種セミナー等で上演されている。

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>「住みよか太宰府まちづくり市民意識調査」による平成17年度と19年度を比較すると固定的役割分担意識に「同感しない」「あまり同感しない」という人の割合は3.1%下降しているものの一定の前進がみられる。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>家庭や地域、職場などで、男女の性別だけで役割を決めてしまう意識は依然として残っており、なかなか解消されない現実がある。しかし、徐々に意識変革が浸透していると思える。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>福岡県「男女共同参画社会に向けての意識調査」(平成16年9月実施)によると「男は仕事、女は家庭」という固定的役割分担について、その考えについて「同感しない」「あまり同感しない」人は49.1%である。これに対し「住みよか太宰府まちづくり市民意識調査」(平成19年度調査)では同質問に56.5%と本市が7.4%高い結果となっている。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>政策・方針決定の場、地域づくり、職場において、男女が個人の能力を發揮し、ジェンダーにとられない姿勢で参画できる環境が整いつつある。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

市民の意識には「男は仕事、女は家庭」に代表される固定的役割分担意識は依然として根強く残っている。そのため女性の家事・育児・介護等の負担は重く、社会参加や経済的自立が阻まれてきている。一方では男性の仕事中心の生き方は家庭生活や地域社会活動の参加を難しくしている。

男女共同参画フォーラム、男女共同参画セミナー、市広報等を通して性別役割分業意識の払拭に向けた事業に取り組んだ。今後更なる市民啓発の重要性を再認識したところである。

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取り組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取り組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貢献度の高かったのは、「男女共同参画啓発事業」「女性センター・ミナソ管理運営事業」であった。</li> <li>・男女の固定的役割分担意識の解消は「男は仕事、女は家庭」という長い間つくられた慣習や慣行が今なお残っていることから、これを改めるには、啓発事業が効果的である。</li> <li>・平成18年4月太宰府市男女共同参画推進条例の制定。制定後、条例の趣旨等について、男女共同参画セミナーを開催し啓発に努めた。</li> <li>・「男女共同参画市民フォーラム」を実行委員会を組織し開催した。市民団体と協働で実施したことは非常に意義ある啓発事業となった。</li> <li>・平成19年8月第3期男女共同参画審議会を設置。男女共同参画プランの進行管理、後期(平成20年～24年)男女共同参画プランの見直しについて審議している。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取り組み方針案</p> <p>「太宰府市男女共同参画プラン」は平成15年～24年度までの10年間における目標を達成するための施策の方向を定めたものである。前期(平成15年～19年)が終了し、後期(平成20年～24年)の課題解決に向けた「男女共同参画後期基本計画」を現在策定中である。</p>
--	--

3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>平成11年6月「男女共同参画社会基本法」が制定され、これを受け本市でも平成15年男女共同参画プランの策定、平成18年男女共同参画推進条例を施行した。</p> <p>市民・団体間ネットワークへの支援と協力体制 仕事と家庭生活の両立 DV被害者等支援する総合的相談事業 意思決定過程への女性の参画等、重要な問題として今後実施していく施策は増大していくと思われる。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 1 4	生涯学習社会の創造	施策 統括課	生涯学習課	氏名	古川芳文
施策 No.	4	施策名 生涯学習・社会教育の推進	施策 関係課	生涯学習課、中央公民館、市民図書館		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市民

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)人口	人
イ)	
ウ)	

意図(対象をどう変えるのか)  
・生涯にわたるテーマを持って学習がなされている。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア) 学習テーマを持って日頃、学習に取り組んでいる市民の比率	%
イ) 生涯学習講座の企画と運営を行っている自主サークルの数	団体
ウ)	

成果指標設定の考え方  
・日頃から学習テーマ(目的)を持って学習することとした。

成果指標の取得方法  
ア) 市民意識調査で「日頃から学習テーマを持って学習活動に取り組んでいますか?」という設問に対してほぼ毎日取り組んでいる、及び「週に1回程度取り組んでいる」と回答した人の割合で算定した。  
なお、この市民意識調査は、20歳以上の成人を対象としており、未成年や義務教育児童生徒などは含まれていない。  
イ) 本市の文化施設で活動されている自主サークルの数を集約した。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア) 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100	70,750	72,000
	イ)							
	ウ)							
成果指標	ア) %		18.0	-	17.7	18.0	18.5	19.0
	イ) 団体		189	182	294	300	310	320
	ウ)							
事務事業数	本数		18	18	20	20		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・近隣市町の結果を参考に目標設定を行う。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・自主的に学習に参加する。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・学習の意欲を持ってもらうための機会や情報の提供を行う。  
・学習環境の整備を行う。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・少子高齢化が進んできている。  
・財源不足による財政の硬直化  
・市の人口は横ばいである。  
・平成18年度に指定管理者制度の導入がなされた。  
・施設利用者が増加している。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・各文化団体等への補助金削減や受益者負担適正化による利用者の負担増に対して要望がある。  
・施設の整備充実に関する要望がある。

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>主催事業から自主事業へ移行するのに期間を要するため。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>平成19年度から自主サークルの団体数をいきいき情報センターが集約している登録団体としたことで範囲が広がった。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>近隣自治体での同様の調査結果は入手できないので定量的な比較は出来ない。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報: )</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>生涯学習を始めてみたいと思っている市民の割合は51.49%であることから、どちらかといえば、ほぼ同水準と考えられる。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>本市の生涯学習施設は、いきいき情報センター、中央公民館、文化ふれあい館、女性センター、市民図書館、太宰府館等があり、それぞれの施設で活発な利用がなされている。たとえば、いきいき情報センターでは、年間延べ利用者数約23万人と多くの市民の方が利用されている。これは、センター主催で約99の講座等を主催し、自主サークルに引き継がれるなど、市民の生涯学習への意欲が高まってきた結果と考えられる。</p>
--

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>全体的には従来と同様な事務事業が行われたが、キャンパスネットワーク会議運営事業では、だざいふキャンパス祭in kyuhakuを開催したこと、図書館間のネットワーク整備事業において利用の拡大を図るとともに、利用カードの交付が増加したことなどが、成果に貢献した。</p> <p>今後は、経費の削減を図りながら、利用者の増加につとめることが、課題となる。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>経費の削減を図りながら、利用者の増加につなげていく。</p>
--	---

3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>指定管理者制度の導入により、事業費の減額が予測される。</p>

総合計画後期基本計画体系	編 章 節 2 1 4	3 生涯スポーツの推進 4 生涯スポーツ施設の充実	施策統括	生涯学習課	氏名	古川芳文
施策 No.	5	施策名 生涯スポーツの推進	施策関係	該当なし		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
全市民

意図(対象をどう変えるのか)  
スポーツを日頃から実践している。

成果指標設定の考え方  
運動・スポーツを行う頻度により、生涯スポーツの普及状況を見る。

成果指標の取得方法  
市民意識調査で「運動・スポーツをどれくらいの頻度で行なっていますか。」という質問に対して「ほぼ毎日行なっている」「週に1回程度行なっている」と回答した人の割合で算定した。対象は20歳以上の成人である。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内人口	人
イ	
ウ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 日頃からスポーツに取り組んでいる市民の比率	%
イ	
ウ	

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画(最終年度)
対象指標	ア 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %	未把握	33	-	34	34		
	イ							
	ウ							
事務事業数	本数		13	12	12	12		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

スポーツ振興法  
全市民の心身に対する健康保持増進

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
市民一人ひとりが健康で生きがいのある社会生活を営むため、スポーツへの関心と意識を高める。自分に合うスポーツを選択したり、地域におけるスポーツやその他の行事に参加する。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
市民の健康、体力づくりや、コミュニティづくりのための各種スポーツ振興としてスポーツに関する情報提供や指導を行うとともにスポーツ施設の整備をはかり、市民がスポーツ活動を行いやすい環境をつくる。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

- ・運動不足による健康への心配が指摘され、スポーツに対する関心が高まり、市民のニーズも多様化してきている。
- ・スポーツ施設の整備が不十分であるため充実したスポーツ環境の提供ができていない。
- ・少子高齢化が進んでいる。
- ・市の人口は横ばいである。
- ・平成18年度に指定管理者制度が導入された。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

- ・各スポーツ事業において、「回数を増やしてほしい」や「もっと盛大に市民大会を開催したい」などの要望がある。
- ・スポーツ施設について、総合体育館の早期建設や既存施設の整備充実に対する要望がある。

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>前年同様、年間計画に基づき実施した結果、大差はなかった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>スポーツ振興の一環として平成15年度に総合型地域スポーツクラブ(よか倶楽部)を設立した際、一時的に増加傾向だったが、その後は横ばい状態である。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>体育施設(運動公園・総合体育館)の不足から、施設面では、どちらかといえば低い水準である。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>市民意識調査中、運動・スポーツの実施頻度についての回答による。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>体育指導委員や各区の区長・体育部長にスポーツ振興の協力をしていただいでおり、各事業の参加者数はほぼ横ばい状態である。</p> <p>また、総合型地域スポーツクラブ(よか倶楽部)は設立後5年目を迎えているが、会員数は横ばい状態である。体育施設の運営・管理については指定管理者制度導入により費用対効果を上げられ、特に史跡水辺公園ではアンケート結果等から利用者数の増加や市民から喜びの声が多数あげられている。</p>
--

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>市民のニーズに応えながら全市民に適正なスポーツ環境の提供を行わなければならない。</p> <p>体育指導委員においては、各種スポーツ事業の企画・立案をはじめ、地域住民からの要望を受けスポーツの実技指導や助言を行っている。</p> <p>総合型地域スポーツクラブ(よか倶楽部)は、設立後5年を迎え補助金が減額される中で財源確保・自主運営を継続していくため苦慮している。</p> <p>各体育施設は、整備の優先順位を見極めつつ安全面を確保し、全市民が快適に利用できるようにしなければならない。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>多様化された市民のニーズに応えながら全市民に適正なスポーツ環境の提供を行う。体育指導委員の協力を得ながら地域住民との交流を深める。</p> <p>また、総合型地域スポーツクラブ(よか倶楽部)の財源確保・自主運営ができるよう支援を行う。各体育施設は安全面を第一に考えて補修等維持管理を的確に行っていく。</p>
--	---

3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>日々のスポーツ活動は人々の健康保持増進に大きな影響を与えるため重要な事業であるが、余暇を楽しむ要素も含まれているため生活を営むのに必要不可欠な他事業と比較すると減額も否めない。</p> <p>しかしながら、各体育施設の適正な維持管理においては安全なスポーツ環境を提供するうえで重要である。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章   節   目   号 2   1   4   3	3 青少年の健全育成	施策 統括課	生涯学習課	氏名	古川芳文
施策 No.	6	施策名 青少年の健全育成	施策 関係課	該当なし		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市全域(小学生から20歳未満)

意図(対象をどう変えるのか)  
青少年にとって健全なまちとなっている。  
不健全な事態が見られない。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 青少年(小学生から20歳未満)	人
イ	
ウ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 警察に検挙された非行少年の数	人
イ 行政区域内で発見された青少年の不良行為件数	件
ウ 社会参加している青少年数	人

成果指標設定の考え方  
警察に検挙された非行少年、市内での不良行為で発見された青少年の状況。  
社会参加している青少年(ジュニアリーダーズクラブ・子ども会会員)

成果指標の取得方法  
犯罪関係、不良行為少年補導状況は筑紫野署のデータ及び警察署での聞き取り  
生涯学習課の資料で把握した。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 人		9,626	9,364	8,152	8,069		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 人		77	95	61	55		
	イ 件	742	849	1137	906	850		
	ウ 人 (内ジュニアリーダー)		2821(54)	2838(46)	2809(39)	2847(39)		
事務事業数	本数		11	11	11	11		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

非行少年の増加防止を図るため、全国の状況や近隣の状況も参考に目標設定を行う。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
青少年健全育成には、環境の浄化という観点から、落書きの防止や街頭補導など地域住民による安全・安心のまちづくりをはじめ、子ども会活動の支援やリーダーの育成といった行政と協働する事業も必要である。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

子育てやいじめなど子どもや保護者などの悩み相談ができる環境を整える必要から「ヤングテレホン」事業や国の政策であるゆとり教育の一端としての「学校外活動」事業については、行政が推進役を当面担うものである。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

少子化が進む中、子ども会の会員減少が続き、また、共稼ぎ世帯の増加による育成会の役員不足が深刻化していることから、子ども会活動の充実が図れない。また、こうした現状から子ども会が廃止になるケースも出てきている。ヤングテレホン事業については、開設から二十年が過ぎ、相談者の固定化や相談件数の減少などがみられる。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

青少年の健全育成は、終わりのない事業であることから、毎年、繰返し行う必要があるが、短年で交代する子ども会員や育成会役員、リーダーの不足、高齢化が進んでいることから、人材の確保、発掘などの要望がある。また、市内には、子どもが集まって遊べる場所が少ないとの声もある。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>筑紫野警察署、青少年市民団体の補導員・PTA・地域の組織での取り組みの成果と保護者との連携がとれ効果が出ていると考えられる。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>不良行為少年補導状況の内容は、主に喫煙・深夜徘徊である。</p> <p>筑紫野警察署、青少年市民団体の補導員・PTA・地域の組織の活動の成果と保護者との連携がとれ効果が出ていると考えられる。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>活動の内容で組織の連携が他の自治体よりどちらかと言えば高い状況である。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>他の自治体より高い水準であるが、住民の期待が不明確のため同水準とした。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>検挙された非行少年の数、不良行為件数は前年に比べ減少したものの、他の地域よりまだまだ件数が多いことから、青少年健全育成関係市民団体の活動の充実と地域住民による安全・安心のまちづくりをさらに推進する必要がある。</p>
---

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>青少年育成市民の会をはじめ、子ども会育成会連合会や補導連絡協議会など関係団体への支援は、永年にわたっており、その貢献度は、高いものと考えられる。また、関係団体の会員については、高齢化や会員不足などの問題を抱えている。</p>	<p>施策統括課長としての取り組み方針</p> <p>関係する市民団体は、ボランティアで活動されており、関係者との情報交換や団体の活動経費などの支援は今後も継続するものである。</p>
--	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>少子化問題による対象者の減に伴い事業費の自然減が今後考えられる。</p>

総合計画後期基本計画体系	編 章 節 2   1   4   2	学校教育	施策 統括課	学校教育課	氏名	松島 健二
施策 No.	7	施策名	学校教育の充実	施策 関係課	教務課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の公立小中学校に在籍する児童、生徒及び学校施設</li> </ul>
<p>意図(対象をどう変えるのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>確かな学力の向上を図る。</li> <li>教育環境(施設、教材等備品、教職員)の充実を図る。</li> <li>心と体の健康づくり(特別支援学級教育の充実、不登校児童、生徒の通常学級への就学)を図る。</li> </ul>

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 児童数、生徒数	人
イ 市立小中学校数	校
ウ 不登校児童生徒数	人

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 学力標準検査(CRT検査)における比較(本市の平均点と全国平均の比較)	点数
イ 教育環境に対する満足度(施設・教材・教職員に対して満足している児童、生徒、保護者の割合)	%
ウ 不登校児童生徒数の割合	%

**成果指標設定の考え方**

- 学力標準検査(CRT検査)結果に基づく教育施策が児童、生徒の学力向上につながる。
- 教育環境に対する満足度を上げることが、教育環境(施設、教材等備品、教職員など)の充実につながる。
- 特別支援学級に入級する児童、生徒の状況や個に応じた支援を行うことが特別支援学級の充実や心身の発達に結びつく。
- 基礎的な生活習慣等の確立が、不登校児童生徒の減少及び就学につながる。

**成果指標の取得方法**

指標ア: 学力標準検査(CRT検査)結果から把握する。  
 指標イ: 各学校が学校評価として実施しているアンケート結果を基礎データとする。  
 平成19年度実績は、太宰府中学校の自己評価書(2学期分)、施設・整備に関する部分の回答(生徒及び保護者分)をデータとした。  
 指標ウ: 学校教育課が把握している不登校児童生徒数とする。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画(最終年度)
対象指標	ア 人	小3562+中1683	小3614+中1673	小3692+中1721	小3778+中1700	小3812+中1745		
	イ 校	11	11	11	11	11		
	ウ 人	14+34=48	20+40=60	11+46=57	12+44=56	10+42=52		
成果指標	ア 点数	把握できず	2から4ポイント高い	2から9ポイント高い	全体的に上回る	1~2ポイント高を目標		
	イ %	把握できず	86	生徒64.8 保護者61.9	生徒59.1 保護者43	いずれも67		
	ウ %	0.92	1.13	1.05	1.02	0.94		
事務事業数	本数		41	40	34	32		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

- 児童、生徒の学力向上を図るため。
- 学校施設等の大半が築20~30年以上を経過しており、校舎の耐震工事及び大規模改修などによる教育環境の一層の整備を図るため。
- 特別支援学級の支援体制を図るため。
- 不登校児童生徒数が、若干ではあるが減少している。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- 生活習慣や基礎的な生活態度の習得支援、他を思う心などの育成(家庭、地域)
- 学校運営(学校評価や学校行事、活動など)への参画。
- 校外学習や野外活動など児童生徒への支援(ボランティアや地域住民の連携)

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- 満足度の高い教育環境を準備、整備する。
- 学校評価として実施しているアンケート結果を把握し、教育施策に反映させる。
- 国の教育施策に対応できる体制づくりを図る。
- 文部科学省における全国学力統一テストの実施。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

- 少人数学級での指導や習熟度に合わせた学習指導が増えている。
- 総合学習の時間が増えたことなどで、地域人材の活用が増えてきているが、平成20年3月、新学習指導要領が告示された。
- 学校施設等の老朽化が進行している。
- 児童数は、平成14年度から増加に転じているが、生徒数は、減少傾向にある。しかし、今後は通古賀、吉松東土地区画整理事業などにより児童生徒の増加が予測される。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

- 老朽化した教育施設等の整備(市議会、学校、保護者)
- 特別支援学級支援員の拡充(学校、保護者)
- 30人学級及び少人数学級の実施(市民団体、市議会、学校)
- 障害を持つ児童、生徒に対する学校施設の整備(学校、保護者)
- 中学校給食の実施(保護者、市民)
- 教育予算の増額及び充実(学校、市議会)
- 学校備品、給食室設備の充実(国、県、学校)
- いじめ問題や不登校問題の解消(国、県、市議会、市民)
- 学校内、通学路等の安全確保(保護者会、学校)
- 校舎等の耐震化対策(国、県、市議会)

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・教材の買い替えや補充を行った。しかし、全体から見ると一部にしかすぎない。</p> <p>・耐震診断が必要な小学校3校、中学校1校の校舎について、耐震診断の業務委託を行った。</p> <p>・不登校児童生徒数が、昨年度と比較し減少した。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・学校施設等の老朽化に対し、改修工事などの手立てができていない。</p> <p>・不登校児童、生徒が3年前(平成16年度)に比較し増加している。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかといえば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・教育環境の整備(施設の大規模改修等)がほとんどできていない。</p> <p>・不登校児童、生徒は、近隣市町と比較した場合少ない。</p> <p>・近隣市では、市費で教職員(講師)を採用しているところがあるが、本市ではできていない。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・市議会での質問や団体などから、30人学級や少人数学級の要望があるが、教員数や学校現場を取り巻く状況等から対応が出来ていない。</p> <p>・市独自の教職員(講師)の雇用、採用の要望があるが出来ていない。</p> <p>・特別支援学級介助員の拡充が学校等からあるが十分なものにはなっていない。</p> <p>・保護者から、エレベータ設置の要望があるが対応が出来ていない。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>・学力については、平成19年度学力標準検査(CRT検査)を各学校が実施した。結果、全国平均を全体的に上回った。</p> <p>・平成18年12月1日から、生徒を対象とした選択性の「中学校ランチサービス事業」を開始した。</p> <p>・耐震診断が必要な小学校3校、中学校1校の校舎について、耐震診断を行った。</p> <p>・教育環境の整備として、教材の補充や教職員の研修機会などの拡充を図った。</p> <p>・老朽化が進んでいる学校施設等について、計画的に整備ができない。</p>
---

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>・平成19年度事務事業で貢献度の高かった事業は、「01:ALT活用事業、20:特別支援教育に関する事務、24:講師招聘及び授業協力者招聘事業」であった。なお、貢献度の低い事務事業のほとんどは、義務的的事业である。</p> <p>・学力向上には、少人数学級などの実現を図る必要がある。</p> <p>・年々老朽化が進む学校施設等については、年次計画により大規模改修などの事業を早急に実施する必要がある。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>・児童、生徒の学力向上に向け、市独自の教職員の雇用など教職員の拡充や習熟度に合わせた少人数指導など出来る教育環境の整備を図る。</p> <p>・老朽化が進んでいる学校施設、給食調理室、学童保育所などについて、年次計画を立て整備を推進する。</p>
--	--

3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>・佐野土地区画整理事業などの完成により、同校区内の児童生徒数が増加している。また、通古賀・吉松東土地区画整理事業により、児童生徒数が増える見込みであり、同地域の学校区である水城西小学校及び学学院中学校において、校舎等の不足が生じることが予測される。</p> <p>・校舎等の老朽化により、突発的な修繕費等が今後ますます増大することが考えられる。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 1 2 1 2 4	成人保険 精神保健	施策 統括課	保健センター	氏名	和田 敏信
施策 No.	8	施策名	健康づくりと保健予防	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民</p>	<p>対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア人口	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア人口	人								
イ									
ウ									
<p>意図(対象をどう変えるのか) 健康でいきいきと暮らしている</p>	<p>成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア健康と感じている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ住民一人あたりの医療費</td><td>円</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>円</td></tr> </table>	名称	単位	ア健康と感じている市民の割合	%	イ住民一人あたりの医療費	円	ウ	円
名称	単位								
ア健康と感じている市民の割合	%								
イ住民一人あたりの医療費	円								
ウ	円								
<p>成果指標設定の考え方 ア 健康と感じている市民の割合の向上により、市民の健康に対する満足度を判定する。 イ 住民一人あたりの医療費</p>									
<p>成果指標の取得方法 ア 市民意識調査 イ 国保年金課資料</p>									

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %	未把握	74.9	-	73	73		
	イ 円	433,311	433,311	437,172	464,673	470,000		
	ウ 円							
事務事業数	本数	5	13	13	13	13		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

健康寿命の延伸と豊かな生活の質を確保するため、健康づくりの実践を支援する環境整備を行う。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
健康は、運動、食生活、休養、趣味など、多岐にわたるものから成り立つものである。そのため、その人の活動領域や活動範囲によりその実践する所が異なる。そこで、身近な地域の公民館等で活動できるように地域全体で取り組むことが必要である。そのためには行政との協働を通して人材の育成を図っていくことが重要である。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
基本健康診査やがん検診などを実施することで、自分の心身の状態についてできるだけ正確な情報を持つことができるよう、その機会を全ての人に平等に提供する。そしてその情報の意味が分かるよう相談や教育を行い、その人の自分自身の健康状態に即した健康への取組を支援する。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

平成14年に、国民の健康の総合的な推進を図るため「健康増進法」が制定された。これは「健康寿命の延伸」と「生活の質の向上」を実現するための法的基盤である。平成18年には「高齢者の医療の確保に関する法律」が改正され、適切な医療の確保を図るために「保険者による特定健康診査・特定保健指導」などの平成20年4月からの実施が定められた。これらの制度改正により、健康づくりの根拠法であった「老人保健法」はこれらの2つの法律に分離された。平成17年に、食生活をめぐる環境の大きな変化から「食育基本法」が制定され、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、市町村食育推進計画を作成するよう努めなければならないとされた。また、がんが死亡原因の1位であることから、総合的な対策を図るために平成19年に「がん対策基本法」が施行された。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・地域での健康教室の実施の充実・健康推進員の行政区からの推薦方法等の見直し  
・がん検診料金の軽減と検診項目の拡充  
・精神保健分野では、初めて当事者や当事者の家族となった時に、相談窓口が分からず困ってしまう。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>目標を設定していない。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>新たな事業を実施していない。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>生活習慣病予防のための実施施設・設備が無い。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>健康診査を中心とした事業で終わっており、生活習慣病予防としての積極的な健康づくりに取り組めていない。</p> <p>健康づくりにはマンパワーが必要だが、不十分な状況である。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

・保健事業は平成11年度に策定した「地域保健計画」を基本としているが、目標値が明確にされていない。

・平成12年度に厚生労働省が策定した「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」に基づき、その後の10年間に亘る本市の目標値を定めた計画が、本来、策定されるべきであった。

・これらのことから、体制整備ができないままに、主に老人保健法(平成19年度まで)による成人健康診査(集団健診)とがん検診を実施し、健康教育と健康相談を併せて行っている状況である。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>市の取り組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>・上記の「健康日本21」に法的根拠を与えたものが平成14年に制定された「健康増進法」である。これは、心臓病、脳卒中、糖尿病、高血圧症、がんが全死亡原因の約6割を占めることから、食生活、運動、休養、飲酒、喫煙、歯など、生活習慣の改善により予防が可能であることから、この課題に対応しようとするもので、健康を個人の責任に転嫁せず、関係者等と支援しようとするものである。</p> <p>・がん検診については殆ど啓発ができていない。</p> <p>・健康診断、がん検診は実施すれば終わりでなく、事後指導や継続性がむしろ重要であるが、殆ど対応できていない。</p> <p>・精神保健については、家族や地域からの相談に応えできていない。</p> <p>・健康づくりは、行政職員だけでなく、地域住民や関係者、関係機関とのネットワークにより、実現していくものであるが、その取組について十分に議論されているとは言い難い。理念と方法論を認識する場と過程が必要がある。</p>	<p>施策統括課長としての取り組み方針案</p> <p>・「地域保健法」により、公衆衛生、保健サービス、保健と福祉のまちづくり、健康づくり等が総合的に示されている。</p> <p>・平成20年度から医療保険者の責任で生活習慣病を中心とした「特定健診・特定保健指導」として実施される。</p> <p>・これに伴う保健指導対象者は一部であり、それ以外の人が殆どであることから、いかに生活習慣病にならないようにしていくかが当面の大きな課題である。</p> <p>・これらを実現していくためには、住民その他による論議の場を設けて、マンパワーの確保等を図っていく必要がある。</p>
---	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
	説明:
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>・平成20年度から40歳から74歳を対象とした特定健診後の保健指導が開始される。その費用そのものは医療保険者が負担するにしても、本来、当事業で担うべきものは、指導対象外の人に対し、自立した健康づくりを行っていけるような支援である。</p> <p>・健康診査(集団健診)の費用は減少するものの、がん検診は関心の高まりにより増加する。</p> <p>・全体的に、支援のための啓発、相談、教育等の費用は増加する。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2   2   2	高 齢 者 福 祉 の 充 実	施策 統括課	高齢者支援課	氏名	古野 洋敏
施策 No.	9	施策名	高 齢 者 福 祉 の 充 実	施策 関係課	福祉課、保健センター	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市内在住の65歳以上の高齢者

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 65歳以上の人口	人
イ	
ウ	

意図(対象をどう変えるのか)  
寝たきりの状態にならない。  
生きがいを持って自立した生活ができています。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 高齢者人口に対する寝たきり高齢者数(要介護度5)及びその比率	人・%
イ 生きがいを持って生活している高齢者数及びその比率	%
ウ 要支援・要介護認定率	%

成果指標設定の考え方  
高齢者の自立と社会参画を促進するためには、健康であることが必要と考え成果指標を設定した。これらの成果指標は、それを測るバロメーターとなる。

成果指標の取得方法  
・要支援・要介護認定率の推移  
・市民意識調査  
・予防事業による体力測定

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 人	11,669	11,919	12,403	13,030	13,489		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 人・%	262(2.2)	259(2.2)	391(3.1)	213(1.6)	316(2.3)		
	イ %	79.50	79.50	-	79.91	-		
	ウ %	18.04	18.30	16.00	15.50	16.50		
事務事業数	本数		56	62	59	58		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

平成18年3月に策定した「高齢者保健福祉計画」「第3期介護保険事業計画」に基づき、高齢者が介護を要する状態になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で、自立した生活を送れるよう介護サービス等の充実をはかる。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
介護予防のための市等の事業を実施しているが、今後は行政区との連携をはかって、地域での見守りや介護予防事業を充実していく必要がある。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
市では、要介護者を増やさないために、介護予防の事業に積極的に取り組む必要がある。また県は適正な介護給付を行うために、事業者や介護支援専門員の育成をはかる必要がある。国は、超高齢社会を見据えた施策を早急に検討するべきである。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

高齢化の進展と比例して要介護者の増加、特に要支援、要介護1の高齢者が急増している。介護保険制度は平成12年度からスタートし、平成18年度に介護予防を主眼に置き「自立支援」を実現するための制度改革が行われた。また、今後も法改正が予定されている。近年は、介護保険の適正な利用を推進するために、事業者への適正化のための指導、ケアマネの資質向上のための育成などの課題が浮上している。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

高齢者支援課、福祉課、課国保年金課、保健センター、協働のまち推進課、社会福祉協議会との連携に関して苦情が寄せられている。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>寝たきり高齢者数は目標値より0.9ポイント増加したが、要介護認定率については、目標値より3.47ポイント減となったことにより、要介護者数は計画値より減じた。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>自然増に伴う高齢化率が増加した。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>他自治体との比較資料なし。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>比較出来る資料なし。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>施策に対する成果指標の設定が難しい。又全国的にみても高齢化率の増加に比例して、要介護者の増加が見られる。</p>
---

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>法制度改正の主旨に沿って、高齢者の介護予防に重点をおいた事業の充実を図る。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>介護予防重視を施策の重点方針とする。</p>
---	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>高齢者の増加に比例して、要介護者数も増加することから、今後も事業費の増が予測される。</p>

総合計画後期基本計画体系	編 章 節 2   2   3	障害者(児)福祉	施策 統括課	福祉課	氏名	宮原 仁
施策 No.	10	施策名	障害者(児)福祉の充実	施策 関係課	国保年金課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内在住の障害者</p>	<p>対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 市内在住の障害者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 市内在住の障害者数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 市内在住の障害者数	人								
イ									
ウ									
<p>意図(対象をどう変えるのか) ・生きがいを持って自立した生活ができる。 ・社会参加がなされている。</p>	<p>成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 経済的な不安を抱えている障害者の比率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 福祉サービスを利用している障害者の比率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ 生きがいを持って生活していると感じている障害者の比率</td> <td>%</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 経済的な不安を抱えている障害者の比率	%	イ 福祉サービスを利用している障害者の比率	%	ウ 生きがいを持って生活していると感じている障害者の比率	%
名称	単位								
ア 経済的な不安を抱えている障害者の比率	%								
イ 福祉サービスを利用している障害者の比率	%								
ウ 生きがいを持って生活していると感じている障害者の比率	%								
<p>成果指標設定の考え方 ア、就労や年金収入を得ることで安定した生活ができる。 イ、在宅介護サービスをはじめ、補装具等の福祉制度の活用で社会参加が促進できる。 ウ、趣味の活動の場や生涯学習メニューの増大などを整備することで個人が楽しみながら生き生きとした生活ができる。</p>									
<p>成果指標の取得方法 障害者の実態調査 ア 就労状況調査 イ 福祉サービス利用状況調査 ウ 社会参加や生きがいに関する調査</p>									

(2) 総事業費・指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 人		2,700	2,852	2,984	3,122		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %		未把握	42.8	未把握	調査予定		
	イ %		未把握	58.0	未把握	調査予定		
	ウ %		未把握	91.8	未把握	調査予定		
事務事業数	本数		30	38	38	38		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・障害福祉計画に沿った事業の実施(相談・在宅支援・施設支援等)  
・障害を持ちながらも生き生きとした生活が送れるような福祉支援の推進

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・障害者が自宅で安心して生活できるような地域と家庭で支え合う福祉のシステムをつくる。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・充分な支援体制を確立し、障害者の自立に向けて取り組む。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・措置制度から契約制度に変わり、障害者がサービス事業所を選択でき、希望に沿ったサービスが可能になってき反面国・県・市負担の増加した  
・障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用者負担の軽減等の見直しが行われている。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・サービス支給量が充分でない旨の声も一部上がっているが、現在の財政状況による予算面ではほぼ納得している。  
・新法の自立支援法に対する不安(利用者の個人負担導入等)が多い。

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>障害福祉計画を整備し、計画に基づいた事業は、ほぼ目標値に近い効果が見られた。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>障害者支援費制度から、障害者自立支援法と国の発展的見直しによって、事業のあり方が明確になった。</p> <p>このことから、市が行う事業も形として見え、より具体的なサービスへと見直されている。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>経済的自立等の成果実績は生活実態から近隣市町と同水準と類推する。</p> <p>今後においても筑紫地区では足並みを揃えて均衡の取れた事業を展開していく。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>障害者(児)を受け入れる施設が少ない。</p> <p>種々の要望書等が提出されており、また、個々人からも更なる充実を希望される内容も多いが、財政的に期待に応じられないものもまた多い。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>・法に沿った福祉事業を確実に実施することにより住みよいまちづくりにつながる。</p> <p>・障害者においては個々に違った思いや要望も多いために必ずしも充足はできないのが通常であるが、現在の財政状況などに鑑みて、一定の成果は見られている。</p>
--

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>・障害者自立支援法に基づき障害福祉サービスを充実させる。</p> <p>・地域福祉計画並びに社会福祉協議会との連携で、より市民に密着した福祉が可能となる。</p> <p>・計画に基づいての事業を実施することにより、障害者福祉の充実が見えてくる。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>各事業を計画的に推進していく中で、個々の問題課題を解決していき、障害福祉の充実を図る。</p>
--	--

3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>制度が周知されることに比例し、対象者(受益者)の増加が見られる。予算的には支出の増となるが、福祉の充実にもつながる。</p>

総合計画後期基本計画体系	編 章 節 2   2   3	子育て環境の整備	施策 統括課	子育て支援課	氏名	花田 正信
施策 No.	11	施策名 子育て環境の整備	施策 関係課	保健センター、国保年金課、学校教育課、市民図書館		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内在住の子育てを行っている保護者及びその18歳未満の児童</p> <p>意図(対象をどう変えるのか) ア 安心して子育てができる。 就労と子育ての両立を可能にする。 子育てに関する経済的負担を軽減する。 育児不安や家庭や地域の中での孤立感の解消や精神的負担を軽減する。 妊産婦・乳幼児の健康維持と増進を図る。</p> <p>成果指標設定の考え方 ・子育てに不安や負担感、孤立感を感じている保護者の減少及び健康相談等や子育て支援に係る事業等に参加する保護者の増加に結び付ける。</p> <p>成果指標の取得方法 ア:市民意識調査 イ:保健センター事業実績 ウ:子育て支援センター事業実績 (平成17年度まで保健センターの実績値を使用。しかし、平成18年度に子育て支援センターを設置し、事業を開始したことから、成果指標を追加した。)</p>	<p>対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:子育てしている保護者数(世帯数)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ:18歳未満の児童</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ:</td><td></td></tr> </table> <p>成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア:子育てに不安や負担感を持っている保護者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ:健康相談等を受けた人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ:子育て支援事業参加者数等(大人、子ども)</td><td>人</td></tr> </table>	名称	単位	ア:子育てしている保護者数(世帯数)	人	イ:18歳未満の児童	人	ウ:		名称	単位	ア:子育てに不安や負担感を持っている保護者の割合	%	イ:健康相談等を受けた人数	人	ウ:子育て支援事業参加者数等(大人、子ども)	人
名称	単位																
ア:子育てしている保護者数(世帯数)	人																
イ:18歳未満の児童	人																
ウ:																	
名称	単位																
ア:子育てに不安や負担感を持っている保護者の割合	%																
イ:健康相談等を受けた人数	人																
ウ:子育て支援事業参加者数等(大人、子ども)	人																

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 人	7,000	7,100	7,120	7,139	7,158	7,171	7,197
	イ 人	10,880	11,035	11,217	11,389	11,542	11,556	11,671
	ウ							
成果指標	ア %		52	-	67	65	62	60
	イ 人		3,208	3,427	7,265	7,300	7,350	7,400
	ウ 人			4,896	8,589	8,600	8,700	8,800
事務事業数	本数		32	33				

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・共働き家庭やひとり親家庭が増える傾向にあるため。</li> <li>・児童手当及び児童扶養手当の対象者が増加しているため。</li> <li>・子育て支援センターと保健センターなどとの連携を図り、相談業務に対応するため。</li> <li>・子育て支援センターをネットワークの中核として、支援の場や仕組みなどをつくるため。</li> </ul>
--

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

<p>ア) 住民の役割(住民が自分でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てサークル、ボランティア、NPOなどを通して、子育てをしている家庭に対して共助する。</li> <li>・自助・共助・公助に対する価値観を共有する。</li> </ul> <p>イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の努力ではできない所について、援助する。・住民が主体的に活動できるように支援する。・地域の関りとその力を引き出す。</li> <li>・子育てに関する個人の能力を引き出す。・子育てに関する環境及び場を提供する。・サークルやボランティア、NPO、関係機関とネットワーク化を図る。</li> </ul>
---

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の数は増えている。</li> <li>・共働き家庭やひとり親家庭、要支援の家庭が増えてきている。</li> <li>・平成19年4月から3歳未満の児童手当が「一律10,000円」に改定された。</li> <li>・乳幼児医療費助成などが、拡充してきている。</li> <li>・国及び県の補助金交付から、交付金化となっている。</li> </ul>
--

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する相談窓口の拡充</li> <li>・親子でいつでも集える場(拠点)の設置</li> <li>・子どもの遊び場の設置</li> <li>・保育所待機児童解消のため、定員拡大や増設</li> <li>・児童虐待への対応、対策の強化(スタッフ等)</li> <li>・療育に対する対応、対策の強化(訓練施設・教室・スタッフ等)</li> <li>・母子健康教育・相談に対する対応強化(内容・スタッフ)</li> <li>・保育所及び学童保育所での障害児の受入拡充</li> <li>・読書推進計画の策定(言葉を学び表現力・想像力を豊かにする読書活動)</li> <li>・失業や病気等の時の保育料の軽減</li> <li>・乳幼児医療の対象年齢の引き上げや初診料・往診料の自己負担への助成</li> <li>・保健センターの拡充(建設)</li> </ul>
---

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>平成17年9月から「乳幼児健康支援一時預かり事業」を同年10月には、「ファミリー・サポート・センター事業」を開始し、さらには、乳幼児医療費助成対象年齢を平成18年7月から、外来3歳までを4歳までに引き上げたことなど及び平成18年度からの「子育て支援センター」設置に伴い広場事業などを拡大したため。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>平成17年度に「乳幼児健康支援一時預かり事業」やファミリー・サポート・センター事業の開始及び乳幼児医療費補助対象年齢の拡大を図り、さらには平成18年度に「子育て支援センター」を設置し、各種事業を展開したため。しかし、子育てに対する不安を持つ保護者の割合は67.4パーセントとなった。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>アンケートの結果、半数以上の保護者が子育てに不安を持っている。平成18年度に子育て支援の核となる「子育て支援センター」を設置し、新たな事業を始めたため。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>国の義務的な事業は行っているが、保護者のニーズに応える事業が少ないなど、住民の期待に応えられていない状況がある。</p> <p>平成18年度同様平成19年度も子育て支援センター事業の実施に際し、実施場所の確保に苦慮したほか、地域からの事業実施要望に応えきれていない状況がある。</p> <p>近隣市で実施している療育(心身に障害を持った子どもに対する総合的支援事業)に関する取組ができていない。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

平成17年度から開始した「05 乳幼児健康支援一時預かり事業」及び「09 ファミリー・サポート・センター事業」は、次第に認知されてきており、緊急時のサポートとしての役割が増大している。

「16 児童サービス事業」は、太宰府市次世代育成支援対策行動計画(にこにこプラン)の視点である「子育て、親育ち・親育て」の効果的な事業となっている。

「18 乳幼児医療費支給事業」は、対象年齢の拡大により成果が上がっている。

「29 子育て支援センター事業」は、各種広場事業や相談事業、支援講座や情報の提供など、さらには、平成19年5月から療育支援のため、障害をもった子とその保護者の広場事業などを行った。

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「02 保育所運営事業」は、今後とも定員拡大について進めていく必要がある。</li> <li>「04 保育対策等促進事業」は、保育所が地域の子育て支援の拠点施設となるよう施策の誘導が必要である。</li> <li>「05 乳幼児健康支援一時預かり事業」「09 ファミリー・サポート・センター事業」は、仕事と子育ての両立、育児負担の軽減など、子育て支援に直結していることから、今後ともさらなる事業の周知が必要である。</li> <li>「10 家庭児童相談事業」「12 児童虐待の防止事業」は、虐待等の対応を組織的に迅速に取り組むため、平成19年4月に「要保護児童対策地域協議会」を設置しており、協議会が虐待防止の機関となる必要がある。</li> <li>「13 母子健康診査事業」の乳幼児健康診査で、ハイリスクの早期発見ができていないものフォローが十分にできていない。一方、未受診者にはハイリスクが多くフォロー体制の整備等を図っていく必要がある。</li> <li>「29 子育て支援センター事業」については、各種広場事業や支援センターなどに出てくることができない保護者について、家庭訪問などを行うため、関係課の調整を早急に行なう必要がある。</li> <li>「30 母子健康教育事業」「31 母子健康相談事業」は、育児不安の解消の場になっている部分もあり、育児困難な親の発見後の支援が課題である。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民が「安心して子育てができる」ようにするためには、支援を構造化し、根幹となる事業の展開を強力に進める必要がある。</li> <li>保護者とその児童が子育て支援策に何らかの関係を持つことができるよう、多様な事業を提供する。</li> <li>子育てに関係する関係課及び関係機関等との連携を深め、また、住民(サークル、NPO、ボランティアなど)とのネットワークの構築を図り、住民が主体的に活動できるように支援する仕組みを作ることが必須である。</li> </ul>
---	---

3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
	説明:
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>国は「少子化社会対策基本法(平成15年)」「少子化社会対策大綱(平成16年)」に基づき「子ども・子育て応援プラン(平成16年)」を策定し、家庭生活の安定と児童の健全育成を図るための施策を推進している。今後新たな子育て支援策が見込まれる。</p> <p>今後、更なる施策の実施が見込まれる。</p> <p>平成17年3月に策定した「にこにこプラン」により、「親と子の育ちあい」を支えるまちづくりを目指して、平成21年度までの5年間の前期計画で法定事業を含めた目標数値を掲げ、事業に着手している。今後、さらに事業等の具体化を図っていく。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 2 4	生活保護	施策 統括課	福祉課	氏名	宮 原 仁
施策 No.	12	施策名	生活困窮者の自立支援	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
被保護者

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 保護世帯数	世帯
イ	
ウ	

意図(対象をどう変えるのか)  
生活の安定と自立心の向上が得られる。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 自立更生率	%
イ 年度内保護受給世帯数	世帯
ウ 年度内保護廃止世帯数	世帯

成果指標設定の考え方  
ア. 援助を必要とせず、自立によって安定した生活が営まれる。  
イ. 公的援助を必要とする世帯に生活の安定が図られる。  
ウ. 個人の事情(実情)により公的援助を必要としない。

成果指標の取得方法  
福祉課ケース資料から把握する。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 世帯		239	241	251	270		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %		16	13	13	13		
	イ 世帯		239	241	251	270		
	ウ 世帯		58	39	37	40		
事務事業数	本数		3	3	3	3		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・要保護世帯の相談を受け、指導・援助を行う。  
・要保護世帯と市の相互協議により、自立支援プログラムを作成し、自立に向けた支援を行う。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・被保護世帯は、できる限りの自立を意識し、それに向けて努力しなければならない。  
  
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・被保護者が安定した生活が送れるよう指導助言を行なうとともに、自立可能な世帯においては、他法他施策及び就労に向けて指導を行う。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・自立支援プログラムの導入により、被保護世帯における自立への計画設定が可能になった。  
・濫給防止、漏給防止を図る。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・国の基準に沿った事業であるため、真に保護を必要とする世帯については、極力援助してほしい旨の要望がある。  
・申請書を無条件で配布してほしいとの要望がある。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>景気の低迷により全国的にも保護世帯は増加の傾向にあり、本市においても目標値どおりの実績である。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>保護の相談事業においては、従前より高水準の指導・助言を行っており、これ以上の成果は望めないと考えられる。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>保護に至る前の相談事業において、自立への指導が徹底できていることにより、保護まで至らなかった事象が多い。また、保護率は県下小郡市、筑後市について3番目に低い数値を示している。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>調査していない。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

従前より本事業は、県下においても高水準を誇っており、このまま低下することのないよう努力することで、現在を維持できる。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>自立支援プログラムの導入を十分活用し、自立世帯が増加するよう努め、生活困窮者がより安定した生活が営められるよう支援を続けなければならない。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>・施策効果を上げるためにもケースワーカーをはじめ、関係スタッフの資質向上を図るため専門的研修や一般研修、資格取得等の機会を多く設け、その知識を活かす取組みが必要であると考え。</p>
---	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>・景気の低迷により、就職率も低く、疾病等に対する負担能力に欠ける世帯も多い。また、昨今の経済的情勢(物価上昇)等により対象者増が懸念される。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節  2 5 1	----- 防災	施策 統括課	協働のまち推進課	氏名	大 藪 勝 一
施策 No.	13	施策名 災害に強いまちづくりの推進	施策 関係課	観光・産業課、施設課、福祉課、建設課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内全域</p> <p>意図(対象をどう変えるのか) 災害に強いまちをつくる 災害から守る 被害を最小限に抑える</p>	<p>対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>市域面積</td><td>km<sup>2</sup></td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>自主防災組織数</td><td>団体</td></tr> <tr><td>イ</td><td>災害危険箇所数(治山含む)</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>がけ崩れ箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>エ</td><td>浸水戸数</td><td>戸</td></tr> </table>	名称		単位	ア	市域面積	km <sup>2</sup>	イ			ウ			名称		単位	ア	自主防災組織数	団体	イ	災害危険箇所数(治山含む)	箇所	ウ	がけ崩れ箇所数	箇所	エ	浸水戸数	戸
名称		単位																										
ア	市域面積	km <sup>2</sup>																										
イ																												
ウ																												
名称		単位																										
ア	自主防災組織数	団体																										
イ	災害危険箇所数(治山含む)	箇所																										
ウ	がけ崩れ箇所数	箇所																										
エ	浸水戸数	戸																										

成果指標設定の考え方  
行政と地域が情報を共有し、災害の予防及び速やかな対応を図るため災害発生が予想される危険箇所数及び被害件数の把握

成果指標の取得方法  
現地確認  
市民からの情報  
関係機関からの情報

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア km <sup>2</sup>		29.61	29.61	29.58	29.58	29.58	29.58
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 団体	3(3)	4(7)	3(10)	1(11)	2(13)	5(18)	5(23)
	イ 箇所	34	19	20	21	21	25	25
	ウ 箇所	0	0	0	0	0	0	0
	エ 戸	0	0	0	0	0	0	0
事務事業数	本数		17	23	19	19	19	19

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

「地域防災計画」を基本として、「災害に強いまちづくり」を推進していくための防災体制の充実を図る。ハード面の整備・市民に対する防災知識の啓発。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
「自らの身は自らで守る」という意識のもと、地域における自主防災組織をつくり、日常から災害に備え、地域や防災機関と連携を図る。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
災害を未然に防ぎ、また市民の生命、財産に対する被害を最小限にするため、地域防災計画を作成(見直し)し、入手した情報を速やかに伝達し、住民と連携した防災体制を築く。平成18年度太宰府コミュニティ無線を整備完了した。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

治山、治水の整備等ハード面の整備がかなり進められた。雨水・排水の整備が計画通りに進んでいる。H15・7の豪雨災害、H17・3の西方沖地震を契機に、市民の防災に対する意識が高まり地域における自主防災組織がつけられている。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

地域防災計画の見直しを行い初動体制の早期確立、災害警戒体制の整備。入手した気象情報や非難勧告等住民への情報を速やかに伝達するための通信情報システムの整備。地域自主防災組織の育成。

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・15年災害地域以外では、なかなか自主防災組織の結成につながらない。</li> <li>・災害復旧、雨水排水施設、防災組織等各事務事業を計画どおり実施した。</li> <li>・防災組織設立推進のため、防災に関する講座を開催してきている。</li> </ul>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自主防災組織の設立</li> <li>・河川改修の進捗</li> <li>・治山、砂防ダム of 整備進捗</li> </ul>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかといえば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>他自治体状況は把握できていない。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>H15・7の豪雨災害により被害を受けた箇所の早期復旧、発生予想危険箇所及び雨水・排水施設の整備が計画通りに進んでいること。</p> <p>地域自主防災組織が出来ていること。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>地域自主防災組織が出来ている。</p> <p>防災訓練の実施、情報通信システムの整備により地域防災意識が図られた。</p> <p>河川や治山、砂防ダムの整備などにより災害件数の減少が見込まれる。</p> <p>今後継続して、地域自主防災組織の育成を図るとともに、未整備の施設整備を推進していく。</p>
--

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>豪雨災害により被害を受けた箇所の災害復旧が進んだこと。雨水・排水施設整備が計画通りに進んでいる。地域自主防災組織の育成が図られている。</p> <p>太宰府コミュニティ無線の整備が図られた。</p> <p>(課題) 地域防災計画の見直し</p> <p>地域自主防災組織のなお一層の推進を図る。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自主防災組織の推進</li> <li>・治山・治水、雨水・排水施設の整備事業</li> <li>・防災訓練、災害弱者の対策</li> <li>・地域防災計画の見直し</li> <li>・太宰府コミュニティ無線の運用</li> </ul>
--	--

3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>浸水地域、危険箇所に対する施策が進めば事業費は減となるが、災害が発生すれば事業費は増となる。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2   5   2	消防・救急	施策 統括課	協働のまち推進課	氏名	大 藪 勝 一
施策 No.	14	施策名	消防・救急体制の充実	施策 関係課	保健センター	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内全域
意図(対象をどう変えるのか) ・災害、火災から人命・財産を守る ・災害、火災の発生を未然に防止する ・発生した災害、火災の被害拡大を防止する ・発生した災害、火災の被害者などを早急に救命する

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア) 市域面積	km <sup>2</sup>
イ)	
ウ)	
成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア) 火災件数	件
イ) 救急車両の到着時間	分
ウ)	

成果指標設定の考え方  
防火に対する市民啓発活動及び保健衛生業務等の成果として設定した。

成果指標の取得方法  
火災の発生件数・救急出動件数資料

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア) km <sup>2</sup>		29.61	29.61	29.58	29.58	29.58	29.58
	イ)							
	ウ)							
成果指標	ア) 件		34	23	17	15	13	10
	イ) 分		5	5	6	5	5	5
	ウ)							
事務事業数	本数		7	7	7	7	7	7

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

消防組織体制及び消防施設整備の充実を図る。  
市民の防火意識の高揚や救急体制の充実

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
防火や健康づくりに関心を持ち取り組みを行う。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
消防・救急に関するハード面の整備と住民の意識を高揚させるための啓発活動を行う。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

豪雨による土石流災害や風水害の発生、新潟沖地震の発生等、全国いたるところで災害が発生しており、市民の消防・防災・安全・安心に対する関心が非常に高まっている。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

生活環境の変化等により市民ニーズが多様多様化しており、危機管理体制や施設設備等の充実が強く望まれている。

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>火災件数が1件、消防車両等の到着時間が1分増とほぼ見込みどりの実績値であった。</p> <p>年2回の防火啓発及び独居高齢者への防火訪問活動による啓発を継続している。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>地域自主防災組織の推進</p> <p>計画どりの事業実施</p> <p>一斉街頭活動の日の取組み</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>筑紫野市と一部事務組合を設置し、対応している。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>地域自主防災組織が出来ている</p> <p>各種訓練の実施</p> <p>消防・防災の市民啓発の実施</p> <p>消防機材等の整備・充実</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>消防署、消防団による各種訓練の実施や防火パレード等による市民啓発を行うとともに、消防機材の整備、充実を行ってきた。</p>
--

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果に貢献した事務事業は筑紫野太宰府消防組合参画事業である。</li> <li>情報の共有化を含めた地域全体の体制を整えるため、地域自主防災組織の推進を図る。</li> <li>一斉街頭活動の日の取組みを継続して行う。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域自主防災組織の育成</li> <li>防災情報通信システムの整備</li> <li>太宰府市安全・安心のまちづくり連絡会議の設置</li> </ul>
--	--

3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>火災の発生や救急活動件数が増えると事業費は増となる。市民の消防、防災に対する関心が高まり、火災の発生や救急出動件数が少なくなれば事業費は減となる。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 2 5 3	交通安全	施策 統括課	観光・産業課	氏名	山田 純裕
施策 No.	15	施策名	交通安全の推進	施策 関係課	建設課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市内全域

意図(対象をどう変えるのか)  
・交通事故がなく安全に通行できる

成果指標設定の考え方  
・事故発生件数の減少を成果指標とした。

成果指標の取得方法  
・筑紫野警察署統計

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市域面積	Km
イ	
ウ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内の交通事故発生件数	件
イ 市内の交通事故死亡者数・負傷者数	人
ウ 交通弱者の被害者数	人

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア Km	29.61	29.61	29.58	29.58	29.58		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 件	653	723	696	641	600		
	イ 人	811	841	799	822	750		
	ウ 人	155	176	134	120	120		
事務事業数	本数		3	3	3	3		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・交通事故の発生件数は県下でも上位の地域であり、特に本市は高齢者も多いことから、いわゆる交通弱者を交通事故から守る必要がある。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・交通ルールの遵守、交通マナーアップ  
・駐輪マナーの向上と整列駐輪の徹底

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・交通安全施設の整備・充実  
・交通安全意識の高揚  
・違法駐車や放置自転車の対策  
・駐輪場の整備・拡充

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・交通弱者(園児・児童・生徒・高齢者)の事故発生件数は平成17年度をピークに減少傾向である。  
・交通弱者の被害者数は減少しているものの、交通事故発生件数及び負傷者数がなかなか大きくは減少しない。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・市民に対し、正しい交通ルール、交通マナーの実践を習慣づけ、交通安全意識の高揚を図る。  
・児童を対象とした交通安全教室の開催  
・飲酒運転の撲滅  
・高齢者の交通事故防止対策として高齢者交通安全講習会の開催

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>交通弱者の被害者は減少したものの、全体的な負傷者数は増加した。交通弱者への啓発が効果として挙げられるが、全体的な交通安全ルールの徹底には至っていない。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>児童生徒を重点とした啓発を行っていることにより交通事故発生件数は減少している。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>近隣市の交通状況は同様である。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>交通指導員等による街頭指導の成果</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

- ・高齢者の交通事故防止対策が急務である。
- ・交通安全思想の高揚と正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣づける必要がある。

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者交通安全対策として、長寿クラブ連合会スポーツ大会などのイベント時に交通安全講習会の開催して啓発活動を行った。</li> <li>・交通安全に関する啓発活動を推進する。</li> <li>・道路交通安全施設の整備を行うとともに、信号機、横断歩道等の設置については関係機関に要請する必要がある。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>道路交通安全施設の整備改善を進めるとともに、交通安全意識の高揚と正しい交通ルール、交通マナーの向上を図る必要がある。</p>
--	---

3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>高齢者の啓発を中心とし、事業費の増減はない。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2   5   4	防犯対策の推進	施策 統括課	協働のまち推進課	氏名	大 敷 勝 一
施策 No.	16	施策名	防犯対策の推進	施策 関係課	建設課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等  市内全域
意図(対象をどう変えるのか) ・安心して生活ができる ・犯罪が発生してない ・犯罪を起こさない青少年の育成

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア) 市域面積	km <sup>2</sup>
イ)	
ウ)	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア) 市内の犯罪発生件数	件
イ) 青少年の補導件数	件
ウ) 犯罪などへの防犯体制に不安を感じている市民の比率	%

成果指標設定の考え方  
防犯に対する市民活動を基礎とし、市民の安全確保のため、市内での犯罪発生数、青少年補導件数及び防犯に関する市民意識を成果指標とした。

成果指標の取得方法  
・市内校区別犯罪発生件数  
・筑紫野警察署聞き取り  
・市民意識調査

(2) 総事業費・指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア) km <sup>2</sup>		29.61	29.61	29.58	29.58	29.58	29.58
	イ) 件		1,414	1,536	1,170	1,100	1,050	1,000
	ウ) %		48	—	52	47	44	42
事務事業数	本数		5	5	5	5	5	5

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・市民の安全を守り、明るいまちづくりを推進するため、警察と協議して犯罪の発生防止に努める。  
・市民の防犯意識の高揚と地域の犯罪抑止機能の向上を図る。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・地域住民の協力体制を築き、地域内の巡回を行う等、自主的な防犯活動を行う役割を担う。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・住民自らが地域を守るため犯罪情報や防犯対策に関する情報を行政から発信し、安全なまちづくりを行う意識を高揚させるための啓発活動の実施と関係団体のネットワークの構築

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・防犯協会発行の「防犯ふくおか」の回覧や警察取りまとめの「校区別犯罪状況一覧」などにより、住民に対して様々な情報を提供地域全体での防犯活動の推進を図っている。  
・筑紫地区安全安心まちづくり推進協議会が結成され、毎月第2・4金曜日の「一斉街頭活動の日」の取組みが始められた。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・学校、地域、警察と自治体を含めた防犯体制づくり  
・防犯ボランティア活動「ついで隊」への登録参加  
・犯罪を減少するための照明灯設置の要望  
・照明灯を水銀灯からナトリウム灯に換え、明るくなったと喜ばれている。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・筑紫地区安全安心まちづくり推進協議会での「一斉街頭活動の日」の取組みが進められている。</li> <li>・防犯専門官による毎日のパトロール。</li> </ul>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民や補導連絡協議会の防犯パトロール等の取組みが進められている。</li> </ul>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・筑紫地区安全安心まちづくり推進協議会の「一斉街頭活動の日」の取組みが進められている。</li> </ul>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体での防犯体制づくりが充分でない。</li> </ul>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

- ・住民に対して様々な情報を提供し地域全体での防犯活動の推進を図った。
- ・防犯用のぼり等を地域に配布し犯罪を未然に防ぐために役立った。
- ・「一斉街頭活動の日」の取組みが進められていることが、犯罪件数減少に繋がっている。
- ・防犯専門官による毎日のパトロールが効果を上げている。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貢献度の高い事務事業は行政区防犯灯補助事務である。</li> <li>・暴力追放会議運営事業の実施</li> <li>・地域全体で防犯意識を高め安心して暮らせるまちづくりを進める必要がある。</li> <li>・市内の防犯パトロール組織の拡充を図る必要がある。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取り組み方針案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市における行政、警察、消防を含めた安全安心まちづくりのための関係団体のネットワーク構築を図る。</li> <li>・「一斉街頭活動の日」の取組みを継続して進める。</li> </ul>
--	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪件数が増えれば事業費は増となる。件数が減れば事業費は減となる。</li> </ul>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 2 6 1	消費生活の安定	施策 統括課	観光・産業課	氏名	山田 純裕
施策 No.	17	施策名	消費者の安全確保	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市民

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア人口	人
イ	
ウ	

意図(対象をどう変えるのか)  
・安心して消費生活を行ってもらう。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア消費生活相談員が受けた相談件数	人
イ担当課が受けた相談件数	人
ウ	

成果指標設定の考え方  
・消費者へいち早く正しい情報の提供を行うことにより、被害を未然に防ぐ。  
・商品に関する知識の普及と啓発に努める。  
・相談窓口体制の充実に努める。

成果指標の取得方法  
・消費生活相談員及び担当課が受けた相談件数。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア 人	145	117	69	54	60		
	イ 人	279	154	100	105	100		
	ウ							
事務事業数	本数		2	2	2	2		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・社会情勢の変化に的確に対応して、市民の消費生活の安定と向上を図る。  
・市民への啓発と相談窓口体制の充実に努める。  
・市民の被害発生ゼロを目指す。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・消費生活に関する必要な知識を修得し、必要な情報の収集に努める。  
・消費者の被害の防止及び救済に努める。  
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・消費者に対して、必要な情報を明確かつ平易に提供する。  
・相談窓口体制の充実に努める。・消費者団体の支援を行う。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・消費者を取り巻く環境が大きく変化しており、消費者トラブルは増加を続け、内容も多様化・複雑化している。  
・消費者政策の基本的枠組みを定める消費者基本法が抜本的に改正(平成16年6月2日公布、施行)されるなど、消費者関連法の改正がなされ、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにする整備がされた。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・消費者に対して、市広報、パンフレット等により的確な情報提供を行ってほしい。  
・消費相談の専門相談員の配置と窓口拡充が望まれている。消費者意識の普及、啓発に努めて欲しい。  
・消費者団体の支援を充実させてほしい。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>相談件数が減少したが、相談内容がより複雑化、多様化してきている。広報による消費者啓発回数を増加させたこと、また、国や県の啓発や、マスコミによる報道も相まって、消費者被害に関する知識が普及してきたことが背景として考えられる。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>被害相談件数が減少したことは、啓発効果の現れである。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>他自治体と比較することができない。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>消費者団体と連携を図っている。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

従前の「消費者保護基本法」を現代の経済社会にふさわしいものとして抜本的に見直しがなされ、消費者政策を充実・強化するための「消費者基本法」として改正され、平成16年6月2日から施行された。主な改正事項として基本理念が設けられ、消費者の8つの権利が明記され、国、地方自治体の責務について、明文化された。

この改正趣旨を踏まえ、福岡県民条例も消費者の権利規定を拡充した内容の改正が行われ、平成18年7月1日から施行された。このことにより、消費者の被害の防止及び安全の確保がさらに図られる。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報の提供を行ってきたことにより、知識の普及啓発と相談事業を通じて、被害を減少させていく役割を担った。</li> <li>消費生活相談事業及び、消費者団体支援事業の取組みは計画通り実行してきた。</li> <li>国家資格を持った専門の相談員を保有することが必要である。</li> <li>多重債務者への相談対応も課題である。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取り組み方針案</p> <p>消費者への積極的な啓発を行うことにより、消費者意識の普及が図られ、多様化・複雑化しているトラブルも減少させていくことができる。</p> <p>多重債務者に対する弁護士による相談体制を確立する。</p>
--	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>有資格相談員を任用することになれば、事業費増が考えられる。</p>

総合計画後期基本計画体系	編 章 節 2   3   1   1	地球環境	施策統括課	環境課	氏名	蜷川二三雄
施策 No.	18	施策名 地球環境の保全	施策関係課			

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市民・事業者

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)人口	人
イ)事業所数	箇所
ウ)	

意図(対象をどう変えるのか)  
毎日の生活や事業活動の中でのエネルギー消費量(二酸化炭素排出量)を抑制し、地球環境の保全に貢献する。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)本市域の電気使用量	KWh
イ)日ごろから環境に配慮した活動をしている市民の割合	%
ウ)	

成果指標設定の考え方  
ア 地球環境の保全を地域レベルで取り組むことからエネルギー消費量や二酸化炭素排出量で捉えたいが、毎年の把握が困難なため、一つの目安として電気使用量を成果指標とした。  
イ 地球温暖化防止のために、市民の役割として、日常生活においてアイドリングストップや節電など、環境負荷を低減する行動が必要である。このため、環境に配慮した行動を実践している市民の比率を成果指標とした。

成果指標の取得方法  
ア 九州電力㈱から本市域の年間電気使用量の情報提供を受ける。  
イ 市民意識調査から把握する。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ)箇所	1,919	1,825	1,939	1,939	1,950		
	ウ)							
成果指標	ア)KWh	48,411,636	48,930,615	48,332,643	53,196,044	50,000,000		
	イ)%	未把握	60.8	未把握	74.6	80.0		
	ウ)							
事務事業数	本数	4	4	4	4	4		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・地球環境への負荷軽減 地球温暖化防止のため「第2次環境基本計画」に基づく「地域省エネルギービジョン」を推進する。  
・地球温暖化に関する市民啓発を推進する。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
「地域省エネルギービジョン」の行動指針に基づく諸活動  
  
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
「地域省エネルギービジョン」重点プロジェクトの実施とプロジェクトの見直し。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

市民の省エネ行動は意識の差が大きく啓発の効果がまだ浸透し切れていない。出前講座も「地球温暖化防止について」タイトルに変更して積極的に利用してもらいたいと願っている。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

地球温暖化防止や省エネ行動に関する情報の提供や支援策を講じてほしいとの要望が寄せられている。また、19年6月議会でも「地域省エネルギービジョン」の積極的推進や19年9月議会では地球温暖化防止についてどのような取り組みをしているかとの質問が出されている。

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>市広報による啓発では多種多様な情報を発信している。隔年実施の環境フェスタはPR不足のためか約200名の参加者にとどまった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>電気使用量が18年度に比較して大きくなっているが、電気を使用する機器の増加が考えられる。</p> <p>市民意識調査の結果、環境に配慮した生活を心がけている市民の割合は増えている。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>民生部門においては近隣市の生活パターンは同様であるため成果は同水準である。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>省エネ行動は市民意識総体の反映でもあるので、意識の格差は大きいものの行政への不満は大きくないと思われる。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

地球温暖化防止や省エネルギーの取り組みは、啓発活動の継続による市民意識への浸透を図る以外には無く、地道に取り組んでいく。

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取り組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取り組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>具体的な取り組み、アクションを起こさなければ時代の要請に応える行政効果は上げられない。啓発を強化し、市民の行動を促すため、環境フェスタを毎年開催することとしている。市民の多くの参加を得るため、PRを十分に行う。</p>	<p>施策統括課長としての取り組み方針案</p> <p>環境基本計画や地域省エネルギービジョンの内、効果が期待でき、費用も少なくできる事業を選び出し、毎年度少なくとも新規1事業を取り組んでいく。</p>
--	---

3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>京都議定書の発効により、年を追って地球環境問題への対策が本市にも求められてくるものと思われる。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2   3   1   2	地域環境	施策 統括課	環境課	氏名	蜷川二三雄
施策 No.	19	施策名	地域環境の保全	施策 関係課	施設課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内全域(水環境・大気環境)
意図(対象をどう変えるのか) 水質が保全される。大気が保全される。公害のない住みやすい生活環境が保全される。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア)人口	人
イ)事業所数	箇所
ウ)	
成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア)河川水質環境基準達成率	%
イ)典型7公害苦情件数	件
ウ)	

成果指標設定の考え方  
環境課で調査している河川の水質の調査により実態を把握する。また、市民から寄せられる典型7公害の苦情件数から、本市の公害の実情がだまがながら把握できる。  
典型7公害:環境基本法に定められた定義「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう。」

成果指標の取得方法  
環境課での調査及び公害苦情処理事務から掴む。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ)箇所	1,919	1,825	1,939	1,939	1,950		
	ウ)							
成果指標	ア)%	100	100	100	100	100		
	イ)件	84	81	87	78	70		
	ウ)							
事務事業数	本数	6	6	6	6	6		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

本市の地域特性を生かし、人と自然との共生を基本とした良好な環境を築くため、地域美化活動等の環境保全活動に努めると共に、環境教育・啓発に取り組む。  
水資源を確保することや生態系の保全など水環境の再生を図るため、水辺の自然環境調査などを行い、自然観察や自然レクリエーションの場所として河川の水辺を活用する。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
環境基本計画の環境配慮指針に沿った自然を大事にする行動。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
ごみの散乱や不法投棄、水質汚濁物質の投棄などが水資源・水環境の悪化を招くことから、市民への啓発に取り組む。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

ごみの不法投棄やボイ捨てなどがあつたをたらず、小規模の環境汚染物質の垂れ流しも発生している。  
下水道の普及率や合併処理浄化槽設置も高水準に達しており、北谷・内山地区も下水道整備区域や準都市計画区域に居住区域がほぼ含まれることになり、水質の保全が進むものと思われる。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

ごみの不法投棄やごみの散乱は景観の上からも問題で、有効な防止策を講じる必要に迫られている。  
下水道計画区域が拡大する中で、各家庭の早期接続が期待される。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>下水道工事については計画どおり進捗している。、水質検査は計画どおり実施。検査結果も良好だった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>下水道普及率は着実に向上している。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>他市とデータを比較したことはない。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>下水道工事が計画どおり実施されていることで、市民からの不満はほとんど出ていないが、典型7公害での苦情は少ない。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

市民が安心して快適な環境で暮らしていくために、水や空気を綺麗に保つことは重要であり、下水道の普及や合併処理浄化槽の整備促進と合わせ、河川水の検査を継続する。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>下水道の普及と合併処理浄化槽設置補助事業の推進は、河川への汚水流入をなくす有効な事業で推進していく価値の高いものである。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>下水道供用開始地域の未接続世帯等への接続要請を含め、普及率の向上を図ることで、市内の水環境の更なる改善に効果が期待される。</p>
--	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>下水道の整備には莫大な費用がかかるが、市民の生活環境、市内の水環境を改善していく上では推進すべき政策である。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2   3   2	緑の保全と創造	施策 統括課	都市計画課	氏名	神原 稔
施策 No.	20	施策名	緑の保全と創造	施策 関係課	建設課、観光・産業課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内全域、市民	⇒	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
意図(対象をどう変えるのか) 市街化区域における緑地(公園)の整備 民有地の緑化の推進		⇒

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア) 市域面積	ha
イ) 市人口	人
ウ)	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア) 公園面積	m <sup>2</sup>
イ) 生垣延長(生垣条例分)	m
ウ) 市民の満足度	%

成果指標設定の考え方  
みどりの基本計画に基づく、公園の整備面積、生垣条例による補助対象の生垣延長を成果指標とした。

成果指標の取得方法  
建設課公園台帳、生垣補助実績、市民意識調査

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア ha	2,961	2,961	2,958	2,958	2,958	2,958	2,958
	イ 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	ウ)							
成果指標	ア m <sup>2</sup>	274,898	279,420	283,400	283,400	287,000		
	イ m	109	62	115	212	300		
	ウ %	81	82	-	86	-		
事務事業数	本数	6	8	7	8	8		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

みどりの基本計画に基づく、公園整備計画、生垣条例

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
積極的な緑化の推進、地域の公園、緑地の手入れ等への積極参加

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
計画的な公園配置、緑地協定等の法整備

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

市域の15%に当たる面積が史跡地として指定し、一定の保全が保たれている。  
公共用地の緑地面積の増大に伴い、維持管理コストも増加している。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

史跡地のコスモス、菜の花の開花時期は住民、来訪者に好評である。  
公園の維持管理、特に樹木等の管理(剪定、消毒)について要望が多い。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>組合区画整理事業に伴う公園事業が完了した。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>公園面積、生垣延長等確実に増加している。</p> <p>さらに20年度以降も増の見込みである。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>市域の15%が史跡地であること。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>公園面積等増の傾向であるが、維持管理についての要望に応えきれていない。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

公園面積は増加していくが、昭和の40年代の民間開発による公園が地域の状況にそぐわない状況が発生している。樹木等が成長し維持管理コストが増大している。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>史跡地の菜の花、コスモスは非常に好評である。</p> <p>緑地の機能を低下させずに、維持管理コストを下げる方法の検討。</p> <p>既存公園の改修要望等が多いが利用者の考え方が多様化し意見統一が難しい状態である。</p> <p>生垣条例補助については、補助額の増額要望が多い。</p>	<p>施策統括課長としての取り組み方針案</p> <p>区画整理事業等新市街地への積極的な緑化推進</p> <p>維持管理コスト検討グループの創設</p>
--	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>都市公園(高雄公園)新設</p> <p>公園維持管理の増</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 3 3 1	ごみの処理	施策 統括課	環境課	氏名	蜷川 二三雄
施策 No.	21	施策名	ごみの減量と適正処理	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市民(各世帯)及び事業所から出た廃棄物

意図(対象をどう変えるのか)  
 ・ごみの排出量を削減する。  
 ・資源化の促進を図る。  
 ・最終処分量を減らす。  
 ・適正に処理する。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)人口	人
イ)事業所数	箇所
ウ)	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)各世帯・事業所からの廃棄物総排出量	トン
イ)環境美化センター最終処分場の残容量率	%
ウ)リサイクル率	%

成果指標設定の考え方  
 ごみ処理場への搬入量に加え、一人当たり排出量の推移を計ることでごみの増減が掴める。中でも比重の高い可燃ごみの焼却場への搬入量も成果指標にした。

成果指標の取得方法  
 環境課で取りまとめた資料により把握。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ)箇所	1,919	1,825	1,939	1,939	1,950		
	ウ)							
成果指標	ア)トン	25,957	26,399	26,214	25,300	25,000		
	イ)%	49.26	47.96	46.71	43.24	42.00		
	ウ)%	20.00	19.10	18.20	18.70	22.70		
事務事業数	本数	8	8	8	8			

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

ごみの年間排出量は微減傾向にはあるものの、平成17年3月に策定した「ごみ処理基本計画」の目標値には厳しく、ごみ減量の課題解決に取り組む計画の達成をめざす。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 ごみ出しルールの遵守と分別の推進によるごみの排出抑制。各地域で取り組まれている古紙等の回収量が減少しており、更に推進してもらうことに期待している。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
 ごみ処理体制の確保と共にごみ減量に係る助成制度の維持が必要。事業所に対する「ごみ減量化計画書」提出依頼を取り組む。また、ごみ減量化促進のPR活動も推進していく。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

製造段階での包装の簡素化が進められない中で、消費者は便利さを求めて消費活動をしている状況があり、マイバッグの使用もわずかには広がっているものの、分別、リサイクルの理解が浸透しきれない状況にある。加えて、観光客の増加でごみの排出量が増えているものと思われる。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

本市は紙製・プラ製容器包装の拠点回収にも取り組んでいるが、生ごみ減量化の有効策が打ち出せないかの声が聞かれる。また、議会からも更なるごみ減量の有効策が構築できないのかとの指摘を受けている。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量の新たな施策を打ち出せなかった。(容器包装物の回収見直し)</li> <li>・集団回収による収集量の低下が懸念される。</li> <li>・生産側(事業者)の減量の動きが見られない。</li> </ul>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記のことに加え、市民啓発の効果が横ばいでマイバッグ運動など、市民意識の向上(協力)がなかなか進まない。</li> <li>・事業系用ごみ袋を値上げしたことでごみの減量意識が向上することを期待している。</li> </ul>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかといえば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの減量、分別リサイクルは近隣自治体とほぼ変わらない取り組みを行っている。</li> </ul>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの排出量は市民意識総体の反映と思われる。資源の有効活用、経費の削減等市民の理解と協力を得るための啓発を展開していく。</li> </ul>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

- ・平成19年度は可燃ごみ、粗大ごみ、不燃ごみの搬入量が揃ってはじめて前年度と比べて減少した。
- ・ごみの減量・リサイクルに最も有効な集団回収が、17年度からマイナスになっていることも懸念される。
- ・紙製、プラスチック製容器包装の回収では設置場所や回収方法に課題もあり苦慮している。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度からの可燃ごみ処理施設の建設に向けた事務は南部環境事業組合で順調に進められている。</li> <li>・紙製、プラスチック製容器包装の回収については、持ち出しマナー向上のため、一部店頭での指導を行っているが限界も感じており、回収方法の再検討を行っていく。</li> <li>・可燃ごみを減らすため、古紙等回収奨励金や生ごみ処理機購入補助金の存続を図る。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>ごみ出しマナーの向上と合わせ、ごみ減量のメリットを啓発して市民の協力を求める。</p> <p>また、事業所に対して「ごみ減量化計画書」の提出を求め、事業系一般廃棄物の減量を取り組む。</p> <p>環境美化センターについては施設の安全管理に努め、計画的に施設・設備、改善を進める。</p>
--	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>ごみ処理費用増加の要因は人口、世帯数、事業所数の増加によるもので、それらは今後も微増の傾向が続くと思われる。福岡都市圏南部環境事業組合で進める可燃ごみ処理施設建設事業の進捗に合わせて、負担金の大幅増が見込まれている。</p> <p>さらに、春日リサイクルプラザに委託しているペットボトル・白色トレイの中間処理は、施設が老朽化しつつあり、処理ラインの整備が計画される模様で、その費用負担が求められる状況となりつつある。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2   3   3   4	環境衛生	施策 統括課	環境課	氏名	蜷川二三雄
施策 No.	22	施策名	環境衛生の向上	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内全域
意図(対象をどう変えるのか) 住み良い生活環境にする。 美しいと感じられるまちにする。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア)人口	人
イ)事業所数	箇所
ウ)	
成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア)典型7公害以外の苦情件数	件
イ)	
ウ)	

**成果指標設定の考え方**  
本市に寄せられる犬・猫などのペット、空地の草刈依頼、生活騒音などの苦情に対応して、市民の理解と協力を広げていくことで、お互いが快適な生活環境を創っていくことになる。  
典型7公害:環境基本法に定められた定義 「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう。

**成果指標の取得方法**  
環境課に寄せられた苦情処理件数による。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ)箇所	1,919	1,825	1,939	1,939	1,950		
	ウ)							
成果指標	ア)件	189	219	199	155	150		
	イ)							
	ウ)							
事務事業数	本数	6	6	6	6	6		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

典型7公害以外の苦情件数を対前年比で減らしていく。半数以上を占める空地の雑草駆除については、地主に年2回の草刈り委託を勧める。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
自己所有の土地の管理やペットの飼い方について啓発を行い、自己責任の発揮やマナーの向上を日常的に努めていただく。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
自己本位の考え方から周囲を思いやる思想の涵養や自己責任の意識が高まるよう啓発に努める。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

自分に甘く、他人には神経質になる人が年々増えているように感じられるが、逆の立場に立てる市民を増やす手立てを啓発の中で取り組む。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

飼い犬のフンの処理をしない人、野良猫に安易にえさを与える人を無くす妙案はないかとの声が多く聴かれる。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること 他人の行為に面と向って注意ができない社会になってきているようである。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること 上記の姿は年毎に悪化しているようで、国としての国民モラル改善施策が求められる。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること 資料の比較をしていない。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること 自己責任の希薄さや、他人には厳しい視線を送る人が多いのかも知れない。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

一人一人の市民が快適な生活環境の中で暮らしていただくために、苦情には迅速且つ適切な対応を心がけ、対応の中で分かりやすい啓発にも努めていく。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>苦情処理にあたっては、迅速且つ的確な対応が求められるため、職員の絶対数を確保する必要がある。</p> <p>空地の草刈り事務では土地の所有者・管理者情報が不可欠であるため、今後とも税務課の協力が必要である。</p>	<p>施策統括課長としての取り組み方針案</p> <p>苦情元への繰り返し丁寧な説明で、全市民の生活環境向上につながることを期待して啓発に取り組む。</p>
---	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>苦情の対象は増加が予想されるが、1件1件を完結させていくことで増加させないことを目標に取り組む。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 4 1	----- 快適な生活空間づくり	施策 統括課	都市計画課	氏名	神原 稔
施策 No.	23	施策名 計画的な土地利用	施策 関係課	建設課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市内全域

意図(対象をどう変えるのか)  
市域全域の計画的な土地利用を図る

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア) 市域面積	ha
イ)	
ウ)	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア) 都市計画区域面積	ha
イ) 市街化区域面積	ha
ウ) 地区計画面積	ha

成果指標設定の考え方  
市内全面積中一体の都市として総合的に整備し、開発し、保全する必要がある区域の面積  
都市計画区域面積中、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街地を図る市街化区域の面積  
用途地域よりさらに小さい地区を単位として定める地区計画の面積を指標とした。

成果指標の取得方法  
都市計画課資料より取得

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア ha	2,961	2,961	2,958	2,958	2,958	2,958	2,958
	イ ha							
	ウ ha							
成果指標	ア ha	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253		
	イ ha	1,160	1,160	1,160	1,182	1,182		
	ウ ha	0	0	10	3	未定		
事務事業数	本数		5	5	5	5		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

自然、歴史及び文化環境と調和しつつ、快適に暮らせる居住環境づくりを目指した土地利用を行い、自然的土地利用と都市的土地利用の調和に十分配慮し、広域的な視点で周辺地域との連携を図り、総合的に調和のとれた土地利用を図る。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
地域住民発意による地区計画

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
都市計画法等に基づく、用途地域、特別用途地区、高度地区等の指定、及び都市計画道路、都市計画公園等都市施設の配置決定などの法整備

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

平成12年の都市計画法改正により、地域の実情に応じて都市計画を定めることができるなど地方分権による権限委譲が進んでいることから、職員  
の知識や技術などの専門性が今まで以上に求められている。  
少子化などの環境変化により、都市計画法及び関係法令が頻繁に改正されている。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

土地の効率利用から建物の高層化の要望がある。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>区画整理事業に伴い市街化区域面積が増となった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>組合区画整理事業により微増</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>比較指標なし</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>一部の調整区域内で土地区画整理事業が進行中である。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>都市計画区域内では、自然、歴史及び文化環境と調和しつつ、快適に暮らせる居住環境づくりを目指した土地利用を行い、一定の用途等を定めている。</p> <p>一部の調整区域内では、区画整理手法による新市街地の形成ができつつある。</p>
--

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>都市計画は100年の大計といわれている。都市の将来像を描き、その方針に沿って計画・規制・事業などのさまざまなツールを駆使して秩序ある市街地の形成を図る必要がある。</p> <p>都市計画にかかる知識・技術・経験を要した専門職員の配置及び推進体制の充実強化の必要がある。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>現在調整区域内にある(仮称)JR太宰府駅周辺の市街化に向けた検討を行う。</p>
--	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>都市計画法及び関係法規が頻繁に改正されている。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 4 1 3	土地区画整理事業等による新市街地の形成	施策 統括課	都市計画課	氏名	神原 稔
施策 No.	24	施策名 土地区画整理事業等による新市街地の形成	施策 関係課	建設課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市内の都市計画区域(市街化区域)

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)市街化区域面積	ha
イ)人口	人
ウ)	

意図(対象をどう変えるのか)  
生活の利便性が確保された住環境となっている

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)今住んでいる地区が快適で住みやすいと答えた市民の割合	%
イ)	
ウ)	

成果指標設定の考え方  
住環境の満足度を高める要素として 自然が豊かである 公園や緑地が多い事 生垣や街路樹等の緑が多い事があげられるが、そうした満足度がどれだけあるのか。また、道路空間の確保がどれだけ満たされているかにより市民の満足度が向上する。

成果指標の取得方法  
市民意識調査

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア ha	1,160	1,160	1,160	1,182	1,182		
	イ 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	ウ							
成果指標	ア %		71	-	70	-		
	イ							
	ウ							
事務事業数	本数		5	4	4	4		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

快適な住環境等の整備を行うため、土地区画整理事業の手法を中心に市街地整備を進めていく。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
市民は自然、歴史及び文化環境と調和しつつ、快適に暮らせる居住環境づくりを目指した土地利用に協力をする事。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
組合施行による土地区画整理事業を推進するため積極的に支援を行うこと。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

厳しい財政事情により民間資金導入による組合施行による土地区画整理事業の導入。  
都市再生整備計画による、交通ネットワークの整備が可能となった。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

仮称)JR太宰府駅周辺の区画整理事業について、市の方針を示すこと。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>若干減となったが、値としては前年とほぼ同じ</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>平成18年度吉松東、国分川原地区面整備に加え通古賀地区の区画整理地内の道路が完成した。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>宅地の利用増進及び公共施設の整備改善で他の自治体も積極的に取り組まれている。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>地区計画を策定し公共施設が整備された。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

市民意識調査で地域の住環境について、全体的評価で70.3%の市民が満足している。前回調査と比較し1ポイントの減となったが、数値的には誤差の範囲と思われる。

70%ほどになる住みやすさの満足度は、史跡地を始め、自然公園的な区域としての市域の約1/3が市街化調整区域であることなど、緑豊かな環境があり、福岡都市圏内で交通至便な事が考えられる。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>市街地開発については、土地区画整理事業実施が重要であり、事業完成に伴い公共施設特に道路整備が実施されたことにより、交通緩和になった。今後も新市街地の形成に向けて地元の意向を充分把握する必要がある。</p> <p>佐野土地区画整理事業は、平成19年度換地処分予定。組合土地区画整理事業の吉松東地区は平成19年度、通古賀地区は平成20年度に換地処分予定である。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>道路等公共用地整備について土地区画整理事業は有効であり、財政的及び技術的支援に取り組むことが重要である。</p>
--	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市街化開発の地元要望</li> <li>市民の公共施設に対する整備要望</li> </ul>

総合計画後期基本計画体系	編 章 節 2 4 2	1 交通体系・公共交通網の整備充実 3 公共交通 4 駐車場・駐輪場	施策 統括課	観光・産業課	氏名	山田 純裕
施策 No.	25	施策名 交通体系・公共交通網の整備充実	施策 関係課			

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内全域 市民</p> <p>意図(対象をどう変えるのか) ・公共交通の利便性が確保されている ・駅周辺や観光施設の周辺の交通環境が整備されている</p>	<p>対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市域面積</td> <td>Km<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>イ 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 鉄道の便が良いと感じている市民の比率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ コミュニティバス乗車人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 駐車可能台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>エ 駐輪可能台数</td> <td>台</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 市域面積	Km <sup>2</sup>	イ 人口	人	ウ		名称	単位	ア 鉄道の便が良いと感じている市民の比率	%	イ コミュニティバス乗車人数	人	ウ 駐車可能台数	台	エ 駐輪可能台数	台
名称	単位																		
ア 市域面積	Km <sup>2</sup>																		
イ 人口	人																		
ウ																			
名称	単位																		
ア 鉄道の便が良いと感じている市民の比率	%																		
イ コミュニティバス乗車人数	人																		
ウ 駐車可能台数	台																		
エ 駐輪可能台数	台																		

成果指標設定の考え方  
・市内の公共交通の利便性について市民が日頃感じていることを成果指標とした。  
・公共交通機関との連携として、駐車・駐輪可能台数を成果指標とした。

成果指標の取得方法  
ア・住みよか太宰府まちづくり市民意識調査  
イ・ウ・エ 担当課資料

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア Km <sup>2</sup>	29.61	29.61	29.58	29.58	29.58		
	イ 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	ウ							
成果指標	ア %		58.8	-	65.1	-		
	イ 人	456,003	446,190	478,852	484,171	500,000		
	ウ 台		2,630	2,630	2,630	2,630		
	エ 台	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925		
事務事業数	本数		6	6	6	5		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・コミュニティバス路線の整備・充実  
・交通渋滞の緩和

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・交通渋滞の緩和、環境負荷への配慮から可能な限り公共交通機関を利用する。  
・駐輪マナーの向上 正しい交通ルールと交通マナーを守る意識の徹底

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・コミュニティバスの効率的な運営  
・バスの利用促進

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・コミュニティバスの1便平均利用者数は増加している。  
・観光地周辺においては、車で来訪する観光客により、一時的ではあるが、交通渋滞が発生している。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・コミュニティバスの新規路線開設 ・コミュニティバスの利用者拡大 ・公共交通機関の利用促進 ・交通渋滞の緩和対策  
・パーク・アンド・ライド駐車場新設  
・現在の駐輪場の拡張

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>駐輪場のスペース拡大ができなかった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・コミュニティバスの利用者は着実に増加している。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>他自治体との比較資料なし。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>コミュニティバスは順調に運行できた。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

コミュニティバスは計画通り運行できたものの、利用者数の大幅な増加は図れなかった。今後はより効率的な運行に努めるとともに、観光客等にもPRを積極的に行い、利用者増を図る。観光地周辺での交通混雑については、出来る限り公共交通機関の利用を促し、利便性のPRが必要と考える。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>コミュニティバスの効率的な運行を図るため、運行ルートや便数、運行時間などの見直しを行い、平成20年4月1日にダイヤ改正を実施した。</p> <p>新規路線開設については、今後、地元協議を行いながら調査、研究を行う。</p> <p>交通施策を総合的、計画的に進めるための総合交通計画書を策定した。</p> <p>道路交通の特性として、年末年始など、観光交通に起因する特異日が存在するため、交通渋滞の緩和が課題である。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>コミュニティバスについては、市民をはじめ来訪者の方々の交通手段として定着してきたことから、一層の利便性の向上を図りながら合理的、効率的な事業運営に努める。</p> <p>総合交通計画については具体化に向けて、実施計画を策定する。</p>
---	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>コミュニティバスの効率的な運行を行う。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章   節   目   号   番号 2   4   2   2	道 路	施策 統括課	建設課	氏名	大内田 博
施策 No.	26	施策名	便利で安全な道路の整備	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市が管理する道路とその利用者

意図(対象をどう変えるのか)  
安全、快適に通行がなされる

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)市道延長	KM
イ)人口	人
ウ)観光客	万人

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)市内の道路全般について渋滞もなく円滑に移動できると答えた市民の割合	%
イ)認定道路のうち4m以上の幅員を持つ道路の割合	%
ウ)	

成果指標設定の考え方  
安全で快適に通行できる生活道路を整備することで、市民が安心して利用する。また、市内外へのアクセス道路としての利便性を確保する。

成果指標の取得方法  
市民(利用者)意識調査  
建設課道路台帳資料

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア KM	303	302	305	306	309		
	イ 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	ウ 万人	540	610	733	701			
成果指標	ア %		17	-	27			
	イ %		76	77	77	78		
	ウ							
事務事業数	本数		35	35	30	23		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

都市基盤整備を図るため観光アクセスを含めた幹線道路や生活道路の整備、バリアフリー化を基本とした安全性に重点をおき、車、自転車、歩行者の交通手段等それぞれの交通の流れを考慮し、体系的に整備する。地域再生事業の活用を計る。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
交通安全運動の協力、美化作業、通常の維持管理の強力、補修、修繕の通報。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
道路を整備することにより、道路の利便性や安全で快適な道路を確保すること。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

平成17年10月に開館した九州国立博物館へのアクセス等とあいまって、幹線道路及び生活道路の整備が急務である。  
財源不足による事業の縮小。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

交通渋滞の解消、歩行者等の安全確保等総合的、体系的な都市交通の整備が求められている。  
また、生活道路の維持管理について改善、改良等、市民より多く要望が寄せられている。

2 19年度の評価結果

(1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>施策別事業費の見直しにより、目標設定が困難となった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>吉松東、国分、通古賀、高雄地区の一部で現道の改修事業が進んでいる。</p> <p>しかし、市内全体をみると、改修事業が遅れている。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>近隣市においては、県事業による道路整備が進められている。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>歩行者が安全安心で通行できる歩車道等の整備が不十分である。</p> <p>道路の維持管理が不十分である。</p> <p>市民からの苦情件数が昨年に比して増加している。</p> <p>広域交通網として高速道路、都市高速道、国道3号など恵まれた環境にあるが、国博開館、観光等による交通渋滞が発生したため、円滑な交通という面で市民の評価は低いと考えられる。</p>

(2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

平成19年度は、市道の改良事業として地域再生基盤強化交付金事業と都市再生整備事業により、高雄・中央通線、松川・北谷線、水城駅・口無線、関屋・正尻線の整備を進め、通古賀土地区画整理事業の完成により生活空間と歩行者等の交通安全の確保が図られた。今後も総合計画に沿った地域道路網の整備が必要である。

県事業においては、観世音寺二日市線が西鉄二日市駅周辺と併せ国道3号線までの延伸整備が進められる。

また、筑紫野古賀線の4車線化未着工区間の整備は、平成18年度に事業採択を受け測量及び地元説明会を開催し、平成20年度から用地買収に入る予定である。

(3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>新規の道路整備も必要であるが既成市街地の生活道路については市営土木事業で対応しているが、道路の陥没や側溝整備不良に関する苦情要望が多くなっており、生活道路の維持管理と改良が大きな課題である。</p> <p>今後も情報内容を分析していく必要がある。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>道路の維持管理費は義務的経費としての予算の確保。</p> <p>コミュニティ組織による道路管理等、市民による協働の促進。</p>
---	---

3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
	説明:
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>・都市計画道路事業</p> <p>・地域再生基盤強化交付金整備事業・都市再生整備事業</p> <p>・市道の改良及び維持補修</p> <p>・踏切道等総合対策事業(踏切統廃合関連道路整備)</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 4 3	上下水道の整備	施策 統括課	上下水道課	氏名	宮原勝美
施策 No.	27	施策名	安全で良質な水の安定供給	施策 関係課	施設課、環境課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 給水区域内居住者、事業者</p> <p>意図(対象をどう変えるのか) ・安全で良質な水が安定して供給される。 ・健全経営のもと効率的に質の高いサービスを提供する</p>	<p>対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 行政区域面積</td><td>km<sup>2</sup></td></tr> <tr><td>イ 人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 給水人口</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 配水能力</td><td>m<sup>3</sup></td></tr> <tr><td>ウ 一日最大給水量</td><td>m<sup>3</sup></td></tr> <tr><td>エ 漏水対策有収率向上</td><td>%</td></tr> </table>	名称	単位	ア 行政区域面積	km <sup>2</sup>	イ 人口	人	ウ		名称	単位	ア 給水人口	人	イ 配水能力	m <sup>3</sup>	ウ 一日最大給水量	m <sup>3</sup>	エ 漏水対策有収率向上	%
名称	単位																		
ア 行政区域面積	km <sup>2</sup>																		
イ 人口	人																		
ウ																			
名称	単位																		
ア 給水人口	人																		
イ 配水能力	m <sup>3</sup>																		
ウ 一日最大給水量	m <sup>3</sup>																		
エ 漏水対策有収率向上	%																		
<p>成果指標設定の考え方 給水規制撤廃に伴う普及率の向上を図る上での安定供給の指標として、給水人口と配水能力(1日最大給水量)を成果指標とした。また、給配水施設の漏水防止を図り断水、水圧不足等のない安定供給に努めるための指標として有収率を設定した。</p>																			
<p>成果指標の取得方法 各年度の決算数値</p>																			

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア km <sup>2</sup>	29.61	29.61	29.58	29.58	29.58		
	イ 人	66,506	66,664	67,236	67,758	69,100		
	ウ							
成果指標	ア 人	50,868	52,057	52,812	53,420	54,200		
	イ m <sup>3</sup>	16,900	19,800	19,800	18,900	18,900		
	ウ m <sup>3</sup>	14,324	15,336	16,288	15,139	16,100		
事務事業数	本数		15	10	10	9		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

中・長期財政収支予測を基に、近隣団体を参考に目標設定を行なう。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

節水協力及び受益者(料金)負担

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

安全で良質な水を安価で安定供給できるよう努める。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・15年度鳴瀬ダム、17年度海水淡水化施設からの供給開始に伴い最大配水能力は、4,700m<sup>3</sup>/日(31.1%)増し一定安定供給の目処が立った。なお、鳴瀬ダムからの篠栗町水融通分900m<sup>3</sup>/日が18年度で終了し、19年度から24年度までは最大配水能力18,900m<sup>3</sup>になる。  
・5年前と比べて、給水人口+6.8%、一日最大給水量+4.8%、一日平均給水量+10.2%増加している。なお、有収水量は、顧客の節水意識が定着してきている中、8.6%(年平均1.7%)の伸びを示している。  
・16年度から一般会計高料金対策補助金廃止に伴い16・17年度純損失(赤字決算)を生じており、18年度から営業外収益の加入負担金を資本金収入から組替え、収支のバランスを保っている。

・水道料金が福岡市や近隣団体に比べ高い。料金を値下げできないか。(議会、市民)

・安定供給の目処が一定立ったが、将来水余りが出るのではないか。(議会)

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>配水能力においては目標値どおり。給水人口は若干目標値を下回った(0.1%)が、年間総給水量等においては、予定量を若干上回る実績値(+0.9%)となった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・19年度に配水能力が900m<sup>3</sup>減少したが、少雨状況下年間を通して安定給水ができた。</p> <p>・給水人口(19年度+1.2%、18年度+1.5%)・給水量(19年度+2.3%、18年度+2.9%)・有収水量(19年度+1.5%、18年度+2.2%)・なお、1日最大給水量が減少した(19年度7.1%、18年度+6.2%)</p> <p>・有収率が0.7ポイント低下した。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・有収率は低下したものの全国平均、類似団体平均、県下平均と比して依然として高い水準を維持できた。</p> <p>・全国的に有収水量が横ばいの状況下、1.5%の伸びを示した。</p> <p>・普及率及び配水管使用効率が全国類似市、県平均、近隣団体と比し依然と低い。</p> <p>・水道料金は据え置けたが、他団体と比し依然と高い水準にある。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・安全な水の安定供給に努めることができた。</p> <p>・料金については据え置くことができたが、他団体と比し依然と高く住民期待水準のネックになっている。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>・給水人口53,420人は18年度比608人(1.2%)増。配水能力18,900m<sup>3</sup>は見込値と同値。一日最大給水量15,139m<sup>3</sup>は18年度比7.1%減。有収率94.1%は0.7ポイント低下したが、なお高水準を維持している。(18年度県平均90.9%、全国平均89.7%、類似団体平均92.2%)</p> <p>・計量法に基づく量水器の集中取替率は99.4%で、18年度比0.5ポイント上昇した。</p> <p>・配水施設整備事業では、新設工事9件、布設替工事4件を施工し、また、配水施設監視装置の更新を行なった。</p> <p>・給水収益は18年度比1.4%伸び、受水費が6.8%減少したことにより、営業損益において18年度18,804千円の損失から10,650千円の利益に転じた。さらに営業外収益の加入負担金収入により111,376千円の純利益を生じた。(収入総額0.5%増、費用総額1.3%減)</p>
---

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>・19年度で貢献度の高かった事務事業は、03配水施設整備事業、05財務事務、10使用料測定事務及び12量水器の管理点検であった。</p> <p>・企業会計の健全経営に関しては、一般会計からの高料金対策補助金が廃止され、安定供給のための費用が増高する厳しい状況下、料金水準を据え置き収益的収支の財源不足を補う手法として18年度に資本的収入から収益的収入へ組み替えた加入負担金で、純利益を生んでいる。</p> <p>・19年度から24年度までは18,900m<sup>3</sup>/日(18年度比900m<sup>3</sup>減)の配水能力での経営となるが、25年度大山ダムからの受水により最大3,900m<sup>3</sup>/日増加する。これに要する費用(第6次拡張事業費及び受水費)に見合う顧客(給水人口)の拡大が今後の大きな課題である。</p> <p>・加入負担金(営業外収益)で収支の均衡を保たざるを得ない不安定な経営状況下、高料金の解消(料金引下げ)に向けて更なる経営努力が求められている。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>当市の料金水準及び他団体の改定状況等を勘案し10年度以降料金改定を見送っており、損益収支において16・17年度純損失を生じる厳しい経営下、18年度から加入負担金収入を収益的収入に組替え収支の均衡を保っている状況。今後、健全経営を維持しながら顧客の拡大を図り、料金の引下げについて模索していく。</p>
--	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>2(3) 下段のとおり、19年度は福岡地区水道企業団からの受水量が日量900m<sup>3</sup>減少した分受水費用が減少した。24年度までは、施策事業費の大きな増加は予定しないが、25年度大山ダムからの供給開始に伴い事業費(受水費)の大幅増加が見込まれる。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 4 4	景観づくり	施策 統括課	都市計画課	氏名	神原 稔
施策 No.	28	施策名	景観づくり	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市内全域

意図(対象をどう変えるのか)  
自然環境が保全されている  
優れた歴史的景観が保全、創造されている  
美しいまちなみが形成されている

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)市面積	ha
イ)	
ウ)	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)自然が美しいと感じる市民の比率	%
イ)歴史的景観が美しいと感じる市民の比率	%
ウ)まちなみが美しいと感じる市民の比率	%

成果指標設定の考え方  
市内全体の景観について、自然景観、歴史的景観、まちなみの項目でそれぞれ、市民が感じている割合を指標とし、多いほど達成しているとした。

成果指標の取得方法  
市民意識調査

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア ha	2,961	2,961	2,958	2,958	2,958	2,958	2,958
	イ %		86	-	86			
	ウ %		68	-	71			
事務事業数	本数		1	1	2	2		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

良好な景観は住民はもちろん、観光客等の来訪者にも潤いを与える。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
個人はもちろん、コミュニティ単位で景観を意識する。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
景観計画の策定

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

景観形成については、最上位計画である第4次総合計画をはじめ景観形成基本計画、緑の基本計画、環境基本計画など、その方向性を示したが、平成16年6月に景観法が制定され、地域の景観への取り組みに法的な根拠が与えられ、実情に応じた定めが可能となった。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

建築物について従来の基準法等により合法的なものであっても、建築物の高さ、色彩、外観など景観に異論が出てきた。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること 史跡地等従来から保全されていた区域があること。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること 史跡地等従来から保全されていた区域があること。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること 景観については地域独自のものであり比較不能</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること 景観については数値的な計量は困難</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

平成19年度に県と協議を行い、平成20年5月に景観行政団体となった。今後、市の取り組み、方向性を明確にする必要がある。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>今後は、持続可能な取組みとして展開する必要があり、庁内の組織体制についても検討する必要がある。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案 庁内推進体制の確立</p>
---	---------------------------------------

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明: 景観計画が策定され、数々の事業に伴う事業費の増が見込まれる。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 4 5	情報通信基盤の整備	施策 統括課	総務・情報課	氏名	木村 基治
施策 No.	29	施策名	情報化の推進	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市民・事業者・国・県・近隣市町

意図(対象をどう変えるのか)  
・インターネットなど情報通信基盤の整備ができています。  
・ITを活用して市民と市政情報の共有化が図られている。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)人口	人
イ)	
ウ)	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)情報ネットワークに接続している公共施設の数	施設
イ)インターネットの普及率 = インターネットに接続している世帯 / 全世帯数	%
ウ)	

成果指標設定の考え方

・情報ネットワークに接続している公共施設の数を情報通信基盤の整備ができていないこととした。  
・インターネットの普及率を市民に対し行政情報の共有化が図られていると捉えた。

成果指標の取得方法

ア地域振興課資料から把握する。  
イ市民意識調査で、「あなたの世帯はパソコンを使ってインターネットに接続していますか」という設問に対して「はい」と回答した世帯の割合で算定した。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100	70,750	72,000
	イ)							
	ウ)							
成果指標	ア)施設		47	45	45	45	45	45
	イ)%		61	-	62	64	67	70
	ウ)							
事務事業数	本数		3	3	3			

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・近隣市町等の状況を参考に目標設定を行う。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

・ホームページや大型画面情報提供装置を通して、インターネット情報や行政情報を入手・活用する。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・市内情報システム(基幹系・情報系)を整備し、市民等が利用し易い環境を整える。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・平成15年3月に「太宰府市高度情報化推進計画(IT推進プラン)」を策定し、平成17年度末までに21事業33項目の計画を掲げ事業を進めてきた。  
・ふくおか電子自治体共同運営協議会の事業として、電子申請システムの導入が予定されていたが、参加団体の財政状況により導入がなされなかったため、まず平成18年度に簡易電子申請システムを導入している。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・市役所等に行かなくても、インターネットにより施設の予約、情報の収集ができるなど、多様な利用ができることが期待されている。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>佐野土地区画整理事務所の閉鎖、都府楼保育所の民間移譲により、18年度に情報ネットワークに接続している公共施設が2減少した。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>本格的な電子決裁が実施でき、ホームページのトップページをリニューアルした。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>情報基盤整備状況は他の市町と同様に導入されている。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>市民意識調査(平成20年3月)での「インターネットの利用状況」の設問に対する回答での全体の利用率が62.3%である。</p> <p>また、ホームページのアクセス数も1月当たり23,769件(19年度月平均)となっており、行政情報等の利用がなされていると考えられる。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

行政におけるコンピュータの利用は、多くの業務があり、現在では不可欠なものとなっている。国の政策によりITを活用した情報化が推進されており、本市においても電子自治体の構築に向けた庁内情報基盤の整備を進めてきた。本年度までに、職員1人1台のパソコン配備、総合行政ネットワークとの接続が完了している。本市では、コンピュータ導入時から大型コンピュータ(汎用機)ではなく、委託によるクライアントサーバ方式で進めてきている。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>事務事業としては、行政情報化推進事業、電子自治体推進事業及び情報提供機器保守事業があり、地域イントラ整備事業により電子自治体の構築に向けた基盤整備を進めてきた。</p> <p>今後は、システムのリプレースの時期となってくるため、庁内での検討を進める必要がある。また、電子申請システムなどの計画的な導入を合わせて検討する必要がある。</p> <p>・情報セキュリティについても実施手順等を策定していくことになる。</p> <p>・パソコンの入れ替えを計画的に進める必要がある。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>システムのリプレースの取組みを進める。</p>
---	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>当初整備したノートパソコンが5年を経過し、故障・修理が増加しており、買い替えの時期が近づいている。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2   4   6	----- 観光基盤の整備	施策 統括課	観光・産業課	氏名	山田 純裕
施策 No.	30	施策名	観光の振興	施策 関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民、歴史資源、観光客
意図(対象をどう変えるのか) ・歴史資源を活用した観光振興が図られ地域が活性化する ・史跡地が観光スポットとして認知され観光客が増える ・団体個人を問わず市内を回遊し、歴史遺産に触れたり地元の味に親しみ楽しむことができる

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア)市民	人
イ)史跡地面積	ha
ウ)	
成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア)観光協会会員数	人
イ)観光客入り込み数	人
ウ)歴史解説等観光プログラムの申込数	件

成果指標設定の考え方 ア 地元の観光関連業者が活性化し新たな土産品ができるなど観光の振興が図られる イ 歴史資源や観光スポットが認知されることにより観光客が増える ウ 観光ニーズに合わせたプログラムの整備や情報提供することにより、回遊型観光客が増えたり滞在時間が延びる
---

成果指標の取得方法 ア 観光協会会員数 イ 観光協会調査 ウ 太宰府館及大宰府展示館への申込件数
---

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ)ha	452	452	453	453	454		
	ウ)							
成果指標	ア)人	166	168	163	163			
	イ)人	5,440,322	6,110,000	7,329,739	7,005,959			
	ウ)件	115	153	230	393			
事務事業数	本数		7	7	7	7		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・梅ヶ枝餅以外の特産品開発し、観光産業を活性化させる。 ・歴史資源を活用し、来訪者の回遊を促す。 ・魅力ある観光コースを整備し、観光客を誘導する。
---

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと) ・観光産業が活性化し地域が潤うには、来訪者ニーズに対応した食事休憩場所や土産物の提供を観光業者が開発、提供する。
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと) ・歴史資源を整備し、ニーズに合わせた観光ルートを提供し、太宰府単独でのPRだけでなく、広範囲にわたる観光ルートの整備、PRに努める。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・平成17年10月に九州国立博物館が開館し、入館者は安定した伸びを確保している。 ・九州国立博物館入館者と相まって、太宰府天満宮参道を中心に、地元も賑わいをみせている。 ・修学旅行やグループ旅行などでは、体験型観光地を求める傾向がある。
--

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・観光地としての更なる魅力が求められている。(駐車場、食事休憩場所、道路案内、地元の特産品・みやげ物など) ・歴史遺産を活用した、滞在型観光となるよう求める意見がある。
---

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入り込み客数は減となったが、前年度は国立博物館の開館効果もあったと推測する。</li> <li>・観光客は東アジアを中心とした外国人観光客が増加している。</li> <li>・旅行に関する価値観の多様化に伴って、歴史解説等観光プログラムの申込は増加している。</li> </ul>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジアなどの外国人旅行者が増加傾向である。</li> <li>・史跡解説ボランティア団体の歴史解説活動が活発化してきた。</li> </ul>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客入り込み数は県内においても上位である。</li> </ul>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客入り込み数は、九州国立博物館開館で太宰府天満宮一帯の魅力が増したことによって増加しており、住民の期待水準を上回っていると考えられる。</li> </ul>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

・観光客へのおもてなし、渋滞緩和のため、年末年始の臨時駐車場やトイレの設置などを実施した。今後も継続して実施、充実していきたい。

・関係団体、自治体と連携した観光プロモーション事業によって観光客誘致を効率的に行った。

・天満宮や西鉄、商工会なども含めた地域の観光・イベント情報を一元化して発信することができた。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客誘致に観光宣伝事業が貢献した。</li> <li>・増加する外国人観光客への対応として観光案内所に外国語を話せる職員が観光協会によって配置されている。</li> <li>・福岡農業高校と連携して特産品開発に取り組んでいる。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州全体を見通した観光ルートとして太宰府情報を発信するためにも、広域連携が必要である。</li> <li>・太宰府館を核として観光客の回遊による地域活性化に取り組む必要がある。</li> <li>・観光客を暖かく迎え入れる接遇面も含めた地元の体制を整備し、多くの観光客を誘致し地域の活性化を図らなければならない。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自主性が求められる事業は地元の活性化を促していく。</li> <li>・広域連携により観光ルートのポイントとして情報を発信する。</li> <li>・観光プログラム、地元の味、特産品など継続して魅力ある観光商品開発に取り組む。</li> <li>・九州国立博物館の開館に伴い観光客が増加し、地元の迎え入れ体制の充実が求められていることから、魅力ある観光地づくりを継続して取り組んでいく。</li> </ul>
--	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

### 施策コスト(事業費)の成り行き予測

<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太宰府館の人員配置を含めた運営体制がコストに大きく反映する。</li> </ul>
---	--

総合計画後期 基本計画体系	編 章   節   目   号 2   4   7   1	----- 商工業の振興 -----	施策 統括課	観光・産業課	氏名	山田 純裕
施策 No.	31	施策名 商工業の振興	施策 関係課			

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市内で商業・工業・サービス業を営む事業者

意図(対象をどう変えるのか)  
売り上げが確保され、健全な経営がなされている

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 事業所数	店
イ 商工会員数	人
ウ	

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 工業出荷額	万円
イ 商業・サービス業売り上げ額	万円
ウ 商業・サービス業就業者数	人

成果指標設定の考え方  
商工業の振興は、消費、雇用を創出することと考え成果指標とした。

成果指標の取得方法  
工業統計調査及び商業統計調査結果の数値を用いる。  
工業統計調査は毎年実施されるが、平成19年度数値は未公表(公表待ち)。また、平成19年度には本調査が実施されたが未公表である。  
商業統計調査は5年毎の実施であり、簡易調査が平成16年度に実施された。次回調査は平成19年度となる。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 店	624	統計数値なし	統計数値なし	数値統計なし			
	イ 人	1,240	1,240	1,255	1,234			
	ウ							
成果指標	ア 万円	12,994,000	12,929,000	未公表	未公表			
	イ 万円	10,680,831	統計数値なし	未統計	未統計			
	ウ 人	4757	統計数値なし	未統計	未統計			
事務事業数	本数		2	2	2			

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

- ・長引く不景気の状況が続く経営が悪化し、空き店舗が増加している。
- ・中小企業者の経営の安定と基盤強化を図らなければならない。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・小規模事業者の経営努力
- ・後継者の育成

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・商工会活動の支援を行う

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

- ・各種地域経済活動事業が展開されている。
- ・原油価格の高騰が続いており、小規模事業者の努力も安定に結びつかない厳しい経営環境となっている。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

- ・商工会活動の強化・充実
- ・金融機関の預託額の増額による貸付枠の拡大
- ・商工会の活動支援 行政と金融機関と商工会が連携を図る

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>活性化に向けた努力が行われているものの、まだまだ厳しい現状である。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>特に大型商工業施設の出店、閉店もなく、工業統計調査結果(平成17年度)からみると成果はほとんど変わらないと類推する。</p> <p>各商店街毎にイベント企画など活性化の取り組みがなされている。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>商工会会員加入率はかなり高い水準にあり、各部会等においても活発な活動が行われている。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>特産品を開発中である。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

商工会に対して活動補助金を交付しており、活動の強化・充実を図る必要がある。事業資金を融資することにより、中小企業の経営の安定が図られている。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商工会を中心に行政及び観光協会など関係機関との連携を深めていくことが重要である。</li> <li>貢献した事務事業は中小企業融資事業であり、安定経営に寄与している。</li> <li>中小企業者の経営の安定を図るためにも、預託額の増額が重要と考えている。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>商工会との連携を図り、事業が円滑に推進されるよう、補助金等を含め支援していく。</p> <p>事業資金融資制度の利用促進、充実を図る。</p>
---	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>商工会補助金については増減なしの状態が続いている。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2 4 7 2	農林業	施策 統括課	観光・産業課	氏名	山田 純裕
施策 No.	32	施策名	都市近郊農業の振興	施策 関係課	建設課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 農業従事者・農地
意図(対象をどう変えるのか) ・農業従事者の減少をとめる ・農地を有効に活用する ・市民、来訪者に対し販路を拡大する。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 農業従事者	人
イ	
ウ	

名称	単位
ア 耕地面積	ha
イ 農産物の販路数	箇所
ウ	

成果指標設定の考え方  
・農業の振興は農業、農地による良好な生活環境の保全、営農継続者への支援、また市民が農業にふれあうことのできる、市民生活と調和のとれた農業のあるまちづくりをめざすことと考え、成果指標とした。

成果指標の取得方法  
・各行政区ごとの農家数・農地面積を記載した農家台帳  
・農林業センサス

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 人	556	529	529	522	520		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア ha	233	223	215	212	210		
	イ 箇所	5	1	1	1	1		
	ウ							
事務事業数	本数		5	5	5	5		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・兼業農家や小規模飯米農家の水田農業経営の継続を図るため、担い手の育成や米作と他作物の生産を組み合わせた都市近郊農業を推進する。  
・市内で生産された農産物や加工品を市民に供給する。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・農業生産組織組合、女性農業者グループの積極的な活動、支援  
・新鮮で安全安心できる農産物の提供  
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・農産物直売活動の支援  
・市民農園の利用促進

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・農業を取り巻く環境は大変厳しく、宅地化の進展と農業者の高齢化により、担い手の確保が必要となっている。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・地元で作られたものを地元で食べる、地産地消を推進するため、農産物直売活動を支援する。  
・景観作物の作付促進  
・農地の保全と有効活用  
・市民農園の増設

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>農地面積、販路ともに見込みどおりであった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>新鮮で安全安心できる農産物を広く提供できるようになり、生産意欲の向上に結びついている。</p> <p>耕地面積については宅地化などにより、年々、減少傾向である。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>農業振興地域がないため。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>地産地消の推進</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

・直売所の設置によって市内で生産された農産物や加工品を市民に供給しており、地産地消を推進している。

・出荷者の生産意欲の向上が図れた

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>農業の振興・農地の保全・地域組織の強化・市民参加の体制づくり等の支援を行ったが、営農継続者を支援することにより、農地の保全と有効活用及び地域農業の活性化が図られ、農業者の営農意欲への向上にもつながっている。</p> <p>また、直売所や市民農園では市民との交流も深まっている。</p> <p>今後の課題として農業の担い手の育成があげられる。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>担い手に重点を置いた経営安定対策の推進のために、売れる米づくりの推進、休耕田を利用したコスモスなどの景観作物の作付けや多品目野菜の作付・販売で地産地消の推進を図る。</p>
--	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>景観作物の作付促進事業を推進すると事業費増が考えられる。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2   5   1   3	文化財	施策 統括課	文化財課	氏名	斉藤 広之
施策 No.	33	施策名 文化財の保護と活用	施策 関係課	文化財課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 ・市内の歴史的文化遺産  
 ・市内の歴史的文化遺産の保存と活用に対する市民の満足度

意図(対象をどう変えるのか)  
 ・文化遺産が保存されている。  
 ・開発等によりやむを得ず現状のまま保存できない埋蔵文化財について、発掘調査を実施して記録に残す。  
 ・文化遺産が認知され魅力を感じてもらうための保存と活用を図り、市民の文化遺産に対する満足度を高める。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 史跡地指定面積	a
イ 指定文化財数	件
ウ 人口	人

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 史跡地公有化面積	a
イ 記録保存(報告書作成)件数	件
ウ 歴史的文化遺産の保存と活用に対する市民の満足度	%

成果指標設定の考え方  
 ・特別史跡等を保存し後世に引き継ぐために、公有化率48.59%の状況から関係地権者等の理解と協力を得ながら公有化の促進を図る。  
 ・埋蔵文化財を調査することは、地域の歴史を具体的に明らかにし、地域の歴史環境を保つことであるが、開発等によりやむを得ず現状のまま保存できない埋蔵文化財について、発掘調査を実施して記録に残す。  
 ・魅力的な史跡地の保存、整備、活用を図ることにより、市民の地域に対する誇りと満足度を高める。

成果指標の取得方法  
 ・史跡地買上契約実績  
 ・埋蔵文化財発掘調査及び記録保存(整理報告書作成)実績  
 ・市民意識調査

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア a	45,231	45,231	45,315	45,325	45,497		
	イ 件	90	90	95	95	99		
	ウ 人	66,251	66,664	67,070	67,758	69,100		
成果指標	ア a	478	723	576	620	564		
	イ 件	8	5	5	7	6		
	ウ %	-	64	-	61	-		
事務事業数	本数	15	14	14	13	12		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・今後の公有化区域面積182haの内、買上げ要望書提出件数105件(66ha)の状況から計画的な公有化事業の促進を図る必要がある。  
 ・公共事業(県道観世音寺二日市線、古賀線4車線の具体化)、特に県の災害復旧事業は平成21年度まで継続している、また、民間開発に伴う発掘調査の必要性。  
 ・太宰府市文化財保存活用計画の推進。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 ・史跡地の管理運営について、地域住民や市民、NPO等の積極的な参画が必要である。例えば、人が住み太宰府市民遺産である集落と農地、ため池、また、整備済の遺跡や山林、散策路の整備などへの参画。  
 イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
 ・上記住民の参画を得るための管理運営システムの確立。・大規模遺跡の公有化においては、国、県の補助が必要である。  
 ・活用のための保存整備事業に対する、国、県の事業支援が必要である。・太宰府市文化財保存活用計画の推進。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・文化財を継承(調査、管理、活用、啓発)し、誘致活動の成果として、九州国立博物館が開館し予想以上の活用がなされている。  
 ・租税特別措置法の2,000万円控除が初年次だけの適用に改正。(19.3.30)  
 ・建築時において、遺構に影響する耐震構造のコンクリート杭使用の増加に伴い、公有化及び発掘調査事業箇所が増。  
 ・県道観世音寺二日市線、古賀線4車線の具体化。  
 ・歴史まちづくり法が平成20年5月23日公布。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・史跡地の有効活用を捉えて観光につなげる。 (議会)  
 ・史跡地及び周辺への駐車場の設置要望。(市民、議会)  
 ・大宰府政庁跡の復元。(議会)  
 ・歴史文化遺産を大切にしたい。(市民)  
 ・歴史講座、体験学習の要望。(市民)

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地の公有化は、19年度目標値53,933㎡、実績値69,462㎡</li> <li>・発掘調査報告書作成は、19年度目標値5件、実績値7件</li> <li>・発掘調査箇所は、18年度18件、19年度13件</li> </ul>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地の公有化は、毎年約6.6%進捗している。</li> <li>・発掘調査報告書作成は、17年度5件、18年度5件、19年度7件。</li> <li>・発掘調査件数は、17年度18件、18年度17件、19年度13件。</li> </ul>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市は文化庁の公有化予算の約5%(7億円)を活用している。</li> <li>・九州国立博物館設置の最大の要因は、本市に現存する文化財であり、現在までの文化財行政(文化庁・県・市)の成果でもある。</li> </ul>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の将来像に向けた文化財の保存と活用予算約11億円の成果は着実に進捗している。なお、活用のあり方について課題あり。</li> <li>・埋蔵文化財の調査において、開発に遅延をきたすという意見があるが、受動的事業であることから、現在約半年で発掘調査に着手している。</li> </ul>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

・公有化面積69,462㎡(事業費7億円)で着実に進捗している。当事業は国、県の補助率95%、市負担率5%で実施。

・公共事業及び開発に伴う事業に対して、速やかに各事業が実施できるよう発掘調査を実施している。しかし、現場を優先にしていることから発掘調査の目的である記録保存(報告書作成)は遅延している。

・史跡地の維持管理(面積280,000㎡、トイレ7箇所)は活用事業の基礎であることから必要最小限の経費で継続的に事業を推進する必要がある。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地公有化事業の貢献度は高い。(高率補助95%の活用)</li> <li>・文化財保存活用計画に基づき、水城跡の環境整備を大野城市と一体的に推進する必要があることから、今後も計画的な公有化が必要である。</li> <li>・公共事業や民間の開発に伴う発掘調査の貢献度調査は高く、今後も各事業が停滞することのない発掘調査体制の確立が課題。</li> <li>・啓発事業(ふれあい館事業、大宰府展示館、太宰府市民遺産展、学校支援事業等)の継続的実施が必要。</li> </ul>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化遺産の保存と活用を図るため、公有化、発掘調査、維持管理、整備、展示、啓発を着実に推進する。</li> <li>・太宰府市文化財保存活用計画に基づき、事業の推進を図る。</li> </ul>
---	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡地の公有化率48.59%、買上要望105件(66ヘクタール)の状況から今後も事業推進が必要である。</li> <li>・毎年の公有化面積約5~7ヘクタールで管理面積は拡大する。</li> <li>・文化財の指定拡張(水城跡・大宰府跡・筑前国分寺跡)の推進。</li> <li>・市の公共事業に伴う発掘調査は減少傾向にあるが、県の災害復旧は平成21年度まで継続されている。今後県道観世音寺二日市線、古賀線四車線の具体化及び民間開発に伴う発掘調査も必要。</li> <li>・太宰府市文化財保存活用計画の推進。</li> </ul>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 2   5   2	市民文化の創造	施策 統括課	生涯学習課	氏名	古川芳文
施策 No.	34	施策名 文化の振興	施策 関係課	経営企画課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

<p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市 民</p>	<p>対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア)人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア)人口	人	イ)		ウ)	
名称	単位								
ア)人口	人								
イ)									
ウ)									
<p>意図(対象をどう変えるのか) ・文化や芸術活動が盛んである。</p>	<p>成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア)日頃から文化芸術活動に親しんでいる住民数の比率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア)日頃から文化芸術活動に親しんでいる住民数の比率	%	イ)		ウ)	
名称	単位								
ア)日頃から文化芸術活動に親しんでいる住民数の比率	%								
イ)									
ウ)									
<p>成果指標設定の考え方 ・日頃から文化や芸術活動に親しんでいることとした。</p>									
<p>成果指標の取得方法 ・市民意識調査で「文化芸術とのふれあい頻度」という設問に対して「ほぼ毎日及び週に1回程度触れている」と回答した人の割合で算定した。</p>									

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22 年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100	70,750	72,000
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %		12	-	17	17	17	17
	イ							
	ウ							
事務事業数	本数		2	2	2			

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・市民が利用し易い文化学習関連施設を設置することや自然環境を保存することにより、様々な文化芸術活動に市民が親しめる。  
・近隣市町の状況を参考に目標設定を行なう。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・市民は、様々な文化芸術に親しみ、文化的生活を楽しむ  
・地域は、住民の文化活動の発表の場などを設定し、コミュニティ構築の形成を図る。  
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・市民が自主的に行う文化活動が盛んになるよう支援する。  
・市民が文化活動を行う施設整備を実施する。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・文化団体の活動を育成支援するため、公共施設の使用料を減免してきたが、平成18年1月から減免を廃止し、自立を求めた。  
・平成19年10月1日から公共施設の使用料減免制度が復活した。  
・市史編さん委員会規則の名称変更及び内容の一部改正を行い、市史編さん資料の収集・整理・保存・活用及び公文書館構想の調査研究を行うこととした。また、市に関する歴史的資料の寄託及び市史資料室の利用規定の整備を行う予定である。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・文化団体からは、自主活動を継続していくために、練習会場である中央公民館ホール使用料の引き下げや減免継続などの要望がある。  
・吹奏楽や太鼓の練習には防音施設が必要なため、中央公民館ホールを使用している。もっと低い料金で利用できる音楽室を整備してほしいという要望がある。  
・市史編さん事業(市史発刊完了後)は、貴重な資料を市民が活用できるよう公文書館(市史資料室)を設置すると共に、行政資料の保存、整理、提供を検討されたい。(議会一般質問)・市史編集委員会からも、公文書館(市史資料室)設置要望がされている。  
・県の公文書館構想がうたがわれており、市独自の公文書館についての方向性を、今後検討する必要がある。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること いきいき情報トレインの発行、文化活動団体の自主的活動が継続されている。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること 文化活動に対して、関心を持って継続的な自主活動が行われている。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること 比較資料がない。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること 音楽活動の会場使用料が安い練習場所がない。 日頃から文化芸術活動に親しんでいる比率が平成19年度の市民意識調査で17.16%となっている。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

・文化学習事業の情報提供のため、各課、各施設主催の事業等を集約した「いきいき情報トレイン」を年2回発行している。今後も、市民の文化活動に対する関心と意欲を高め、様々な自主活動を支援していく必要がある。

・市史編さん事業は、平成16年度に計画した全13巻14冊の発刊を完了し、今後は、収集した貴重な資料を市民に提供すると共に、本市の文化振興に寄与していく。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>・文化の振興のためには、市民が自ら文化芸術活動を盛んに行うことを奨励し、練習や発表の場の提供を行うなど、側面的な支援が必要であり、そのための施設整備や情報提供を継続していく必要がある。</p> <p>・市史編さん事業(市史編集)は、平成16年度末を持って完了したが、収集した貴重な歴史資料や行政文書の保存、整理、活用と研究が課題となっている。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>・今後も、文化の振興に対する支援や取り組みを継続して行う。</p>
---	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>施設使用料の減免制度定着 文化協会の大会等に要する使用料の補助 吹奏楽団及び宝満太鼓の練習・演奏会時の施設使用料支援 平成19年度から(仮称)文化演奏会(吹奏楽団、宝満太鼓など)を実施するための経費増加(施設使用料、舞台補助員委託など) 文化活動団体自立による財源確保</p>

総合計画後期基本計画体系	編 章 節 2 5 3	国際化の推進及び2.5.2市民文化の創造	施策統括課	総務・情報課	氏名	木村 基治
施策 No.	35	施策名	国際交流・地域間交流の推進	施策関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
市民・市民団体

意図(対象をどう変えるのか)  
・国際交流や地域間交流が盛んに行われている。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)人口	人
イ)	
ウ)	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)国際交流を行っている住民数の比率	%
イ)地域間交流を行っている住民数の比率	%
ウ)国際交流を行っている市民団体数	団体

成果指標設定の考え方  
・市民や市民団体が自ら積極的に外国人との交流や友好都市との交流に参加することが、姉妹都市を含む国際交流や友好都市との交流を促進することにつながる。

成果指標の取得方法  
ア)市民意識調査で「外国人との交流頻度」の設問に対して、「交流している」と回答した人の割合で算定した。  
イ)市民意識調査で「姉妹都市・友好都市との交流頻度」の設問に対して、「交流している」と回答した人の割合で算定した。  
ウ)総務・情報課で国際交流を行っている団体の情報を収集した。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100	70,750	72,000
	イ)%		6	-	6	7	7	7
	ウ)団体		8	8	8	9	9	9
事務事業数	本数		3	3	3			

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・世界の人々が、ともに豊かに安心して暮らしていくために、相互理解を深めることが求められている。  
・歴史的、文化的背景において関係の深い自治体との友好協力関係を育てていくために、市民や関係団体間の相互交流を進めていく必要がある。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・住民同士の交流が、本当の意味で息の長い交流につながるものであり、市民が国際交流・地域間の交流に関心を持ち、自ら積極的に関わる。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・市民や関係団体と連携しながら交流しやすい環境整備や支援を行う。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・友好都市であった「耶馬溪町」は、平成17年3月に「中津市」と合併したため行政間の交流は終了した。  
・平成14年6月に「奈良市」と、平成17年11月に「多賀城市」と友好都市の締結を行った。  
・姉妹都市との交流は、1年おきに扶餘で開催される「百済文化祭」に参加している。  
・韓流ドラマをきっかけとした韓国ブームにより、韓国文化への関心が高まり、国際交流員の派遣依頼も増加している。  
・市内の大学等には、外国人留学生が多く、交流事業に招いたり、参加されたりしている。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・友好都市との交流は、まだ市民レベルに定着していないことから、市が情報提供や交流の場を設定するなどの支援が求められている。  
・本市が扶餘邑と姉妹都市であるという看板等を観光客にもわかりやすい場所に設置するよう要望があった。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>国際交流協会事業をはじめ、市内小中学校での国際理解教育、民間団体での交流が着実に進んでいる。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>友好市民訪問団を結成し、友好都市多賀城市を訪問、交流を行った。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>国際交流員を任用し、市内小中学校や市民の交流を支援している。国際交流協会において、事務職員を雇用し、又、協会評議員のボランティア的な参加を受けて多くの事業ができてきていること。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>市民の外国人との交流希望には、国際交流員や国際交流協会事業で応えている。姉妹都市や友好都市との交流は、行政間で情報交換しながら市民同士の交流を支援している。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

姉妹都市の小中学校との交流時に、国際交流員が事前学習や通訳等の交流を支援した。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

#### 市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題

友好都市交流事業の貢献度が高かった。  
市民や関係団体間の国際交流・地域間交流を側面から支援していく必要がある。

施策統括課長としての取り組み方針案  
今後も、国際交流や地域間交流に対する支援を行う。

## 3 施策方針決定のための基本情報

### 施策コスト(事業費)の成り行き予測

<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>行政及び市民や関係団体の国際交流・地域間交流が広まることで、側面から支援する事業費が増えてくると考えられる。</p>
---	--

総合計画後期基本計画体系	編 章 節 3   1   1	協働のまちづくりの推進	施策統括課	協働のまち推進課	氏名	大 数 勝 一
施策 No.	36	施策名	協働のまちづくりの推進	施策関係課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
地域 地区住民

意図(対象をどう変えるのか)  
・地域の住民相互及び地域と行政が一体となってまちづくりを進める。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)市域面積	ヘクタール
イ)地域(小学校区)	地域
ウ)	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)自ら主体的にまちづくりに取り組んでいる地域数	地域
イ)地区人口数	人
ウ)上記の人口比率 = 当該地域・地区人口数/全市域人口	%

成果指標設定の考え方  
・自ら主体的にまちづくりに取り組んでいる地域の数が増えることが協働のまちづくりにつながる。

成果指標の取得方法  
・設立された小学校区コミュニティ協議会の数を基に算定する。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)市域面積	2,961	2,961	2,961	2,958	2,958	2,958	2,958
	イ)地域	7	7	7	7	7	7	7
	ウ)							
成果指標	ア)地域	0	0	0	3	5	7	7
	イ)人	0	0	0	23,500	39,100	72,000	72,000
	ウ)%	0	0	0	35	57	100	100
事務事業数	本数		6	10	8	8		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・総合計画における3つの戦略プロジェクトの1つとして、「地域コミュニティづくり推進プロジェクト」による協働のまちづくりを推進する。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・自ら進んで地域活動に関わり、行政との協働のまちづくりに参加する。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・協働のまちづくりを進めるための施設整備や地域活動、NPO・ボランティア活動に対して支援を行う。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・NPO・ボランティア団体が増えてきた。  
・少子高齢化が進んできている。  
・財源不足による財政の硬直化。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・行政と市民、地域との協働のまちづくりを進めてほしいとの意見がある。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>NPO・ボランティア支援センターを設置した。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>NPO・ボランティア団体が増えてきた。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・地域の中に入り地域コミュニティづくりのための準備を進めている。</p> <p>・地域コミュニティセンターの整備が遅れている。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>・地域コミュニティづくりの将来ビジョンが見えない等の理由で理解が得られにくい。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>・地域コミュニティ協議会の設立に向けて3つの地域(南小校区・西(太宰府西、水城西小)校区)では準備会ができています。</p> <p>それぞれ防犯部会の設置がなされた。</p> <p>・全行政区に防犯委員の選任を依頼した。</p>
---

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>・太宰府南小学校開放教室管理業務と市民ボランティア育成事業の貢献度が高かった。</p> <p>・南小校区では5地区合同の文化祭を隔年で開催することにした。</p> <p>・地域コミュニティ協議会設立に向けて、実効性のある「地域コミュニティ推進事業支援補助金交付規則」の交付拡充や、他の地域への取組みが課題である。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>「地域コミュニティ推進事業支援補助金交付規則」の改正に伴い、協働のまちづくりを進めるための地域コミュニティづくりを全小校区に推進していく。</p> <p>各小校区で防犯委員を手始めに、準備会の設置を進めていく。</p>
--	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>地域コミュニティ協議会設立に伴う支援費の増加が予測される。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章   節   3   情報の提供 3   1   1   4   広報広聴機能の充実	施策 統括課	総務・情報課	氏名	木村 基治
施策 No.	37	施策名	情報公開による信頼性の確保		
		施策 関係課			

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
・市民

意図(対象をどう変えるのか)  
・情報公開がなされている。  
・行政施策の効果や市民ニーズの把握に多くの広聴システムを活用した双方向性を持つ行政運営となっている。

成果指標設定の考え方  
・市民本位の開かれた市政を推進するため、情報公開請求に対する対応状況と市民の意識を指標とした。

成果指標の取得方法  
・秘書広報課資料から把握する。  
・住みよか太宰府まちづくり市民意識調査。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)人口	人
イ)	
ウ)	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア)情報公開請求に応えた割合=公開件数/(請求件数-不存在件数)	%
イ)積極的に情報を公開・提供していると感じる市民数及びその比率	%
ウ)市民と行政の情報交換が双方向になされていると感じている市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア)人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100		
	イ)%	88	92	89	89	100		
	ウ)%		57	-	51	-		
成果指標	イ)%		35	-	30	-		
	ウ)%							
事務事業数	本数	10	11	12	12	13		

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・本市の情報公開は、平成9年4月1日以降の文書が対象になっており、それ以前の文書については、存在、不存在があるが、存在文書については公開に努める。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア)住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・情報公開制度を積極的に活用してもらう。  
・個人情報に関して市民自らが関心を持ってもらう。  
イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・情報は積極的に公開する体制をつくる。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・太宰府市情報公開条例[平成9年条例第4号]制定以降、情報公開法に準じた取扱になるよう条例の一部改正を行った。  
・太宰府市個人情報保護条例[平成16年条例第17号]を制定し、市の機関が有する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすると共に、個人の権利利益を保護した。  
・市民から市に対する要望や苦情がメールで送られるようになってきた。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・市の情報公開・提供については、平成19年度の住みよか太宰府まちづくり市民意識調査の結果から市民の51%が肯定派であるが、市民と行政の情報交換の双方向性については肯定派が30%となっており、市民は情報の双方向性について満足していないと考えられる。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開は本来100%公開を基本としている。ただし条例に規定する非公開要件に該当する場合がある。</li> </ul>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開可能な案件には対応した。</li> <li>・情報公開請求件数は20件程度で推移している。</li> </ul>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開については基本的にはいずれの自治体も公開が原則である。</li> </ul>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報:</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の意識として、公開請求したものは当然開示してもらいたいとの希望がある。</li> </ul>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>・情報公開については十分な対応ができています。</p> <p>・市民への情報提供の主な手段として広報を発行しているが、発行回数の見直しによって、事業費面での効率性は図られた。</p>
--

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>・貢献度の高い事務事業は、情報公開・個人情報保護制度運営事務、筑紫記者クラブ連絡調整事務、文書保存管理事務、広報発行事業であり、本施策に目的が直結する事務事業である。</p> <p>・文書收受・発送事務、例規制定改廃・審査事務、官報・法令関係書整理事務などは全課にまたがる基本事務であり、本施策との関連は薄い重要な事務事業である。</p> <p>・広聴機能の充実と迅速な対応体制の確立が課題である</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開かれた行政運営のために、適切な情報公開を行っていく。</li> <li>・広報紙・ホームページ・新聞をはじめとした報道を活用して積極的な情報提供を行う。</li> </ul>
--	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務(隔年)事業により、増減を繰り返す。</li> <li>・法令の改正等による例規の制定改廃が増加すれば事業費も膨らむが予測しがたい。</li> </ul>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 3   2   1   1   財政健全化の推進	施策 統括課	経営企画課	氏名	今泉 憲治
施策 No.	38	施策名	財政の健全性の確保		
		施策 関係課	経営企画課、税務課、特別収納課、納税課		

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市財政(歳入・歳出)
意図(対象をどう変えるのか) 財政の健全性を保つ。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア:歳出決算額(普通会計)	百万
イ:	
ウ:	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア:経常収支比率	%
イ:実質赤字比率	%
ウ:連結実質赤字比率	%
エ:起債制限比率(H17年度からは実質公債費比率)	%
オ:将来負担比率	%
カ:市税収納率(現年・滞納計)	%

**成果指標設定の考え方**  
時代の変化に伴い、少子・高齢化等の新たな行政需要に柔軟に対応するためには、財政の硬直化を回避する必要があることから、経常収支比率を指標とした。更に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率について、平成19年度決算から公表するようになったため、指標を追加した。  
また、財政の基幹収入である市税の確保を図ることは、重要施策であることから、市税の徴収率を指標とした。

**成果指標の取得方法**  
経営企画課資料から把握する。 経営企画課資料から把握する。 納税課資料から把握する。

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 百万	21,892	20,903	19,406	19,073			
	イ %	98.7	98.6	100.8	97.8			
	ウ %							
成果指標	エ %	10.9	14.1	16.0	12.8			
	オ %				11.8			
	カ %	94.1	94.2	94.7	94.8			
	事務事業数	本数	20	20	20			

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

アは、三位一体の改革などによる地方財源の大幅な削減により、全国的に制度上の適正値を大きく越えていることから、近隣市町との比較及び全国、県平均等により設定  
イは、地方債の許可に制限が行なわれる数値を上限とし、設定  
ウは、全国的にもすでに高位置に達していることから、現状維持を目標に設定

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
安易な行政依存から脱却し、市や地域に対し自らできることはないか、との意識化  
市の行財政に関心を持つ  
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
行財政改革を通して、財政構造の健全化を図る。 公平な受益者負担の原則による適正化 市の財政状況を住民と共有する。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

歳入の大幅な増は見込まれず、相変わらず厳しい財政状況が続いている。一方、少子高齢化等に係る需要は増大傾向にある。  
制度上の改正では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、という新たな4指標の公表が義務付けられた。  
つまり、今後は経常収支比率よりも、市全体の赤字と負債の比率に重点が置かれることとなる。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

財政の健全化に向けた行財政改革の断行。  
痛みを市民だけに負わせるのではなく、まず行政コストの徹底した見直しが求められている。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>収入面では市税収納率が県下でもトップクラスの94.8%を達成したこと等により市税が前年度より増加したこと、支出面では退職者不補充による人件費の減、大野城太宰府環境施設組合への負担金や下水道事業会計補助金の減、特別会計繰出金に特定目的基金を充当したこと等、経常経費に充当した一般財源の額が減少したため、経常収支比率は前年度から3.1ポイント改善し、97.8%となった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>経常収支比率及び実質公債費比率とも前年度より改善した。経常収支比率については、上記のとおり。実質公債費比率については、大野城太宰府環境施設組合の公債費の一部が償還を終了したことと併せて、都市計画税が地方債償還額に充当されることとなったこと等により、前年度から3.0ポイント改善し、12.8%となった。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>法人税、固定資産税等の税収基盤が弱い。交付税の減少などによる経常収支比率の高止まり。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>住民期待度の把握データなし</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>平成19年度の経常収支比率は、上記の理由により、3.1ポイント改善し、97.8%となった。</p> <p>本市の地方債の元利償還金は平成19年度がピークではあるが、実質公債費比率は上記の理由により昨年度より3.0ポイント改善した12.8%となり、地方交付税に元利償還金が算入される事業が多いため、地方債発行に許可制が適用される18%を下回っている。また、将来にわたる負債等の指標である将来負担比率についても11.8%で、本市の財政は健全であると言える。</p> <p>基幹収入である市税については、94.8%と県下でもトップクラスの高い徴収率を達成することができ、収入の確保に貢献した。</p>
--

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>本施策に最も貢献した事務事業は、収入の確保に繋がった法定外税新設事務、市税(料)滞納整理事務及び財政の健全性を図るための財務事務である。</p> <p>なお、貢献度の低かった事務事業は、市営住宅維持管理事務事業、契約管理事務事業、公用車管理関係事務事業であるが、これは、個別の維持管理業務となっており、本施策に直接貢献するものではない。</p> <p>今後の課題は、本施策の目的である財政の健全化に向けて、取組強化が求められている。また、将来への負担を軽減するため、平成19年度に利率の高い公的資金の繰上償還を約6億8千万円行ったことにより、後年度の公債費負担を軽減することができる。一方で、新規の地方債の発行を抑制し、市債残高の逓減を図ることが急務である。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針</p> <p>経常経費の削減</p> <p>収入の確保</p> <p>地方債発行の抑制</p>
---	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>事業費の減少要因は、地方債の元利償還金の逓減(借入れ事業の終了及び繰上償還による後年度負担減)</p>

総合計画後期 基本計画体系	編 章 節 3 2 1 1	行財政改革	施策 統括課	経営企画課	氏名	今泉 憲治
施策 No.	39	施策名	効率的効果的な行政運営	施策 関係課	会計課、総務・情報課	

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 事務事業 市民	⇒	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
意図(対象をどう変えるのか) ・政策主導型で、効率的効果的な行政施策の実施 ・市民の行政に対する満足度を向上させる		⇒

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 事務事業数	件
イ 市民	人
ウ	
成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 改革改善の方向付けをした事務事業数	件
イ 太宰府市が住みやすいと思っている市民の比率	%
ウ 職員の仕事ぶりに対する市民の満足度	%

成果指標設定の考え方  
 ・改善改革の方向付けされた事務事業の件数が増えることにより、効率的効果的な行政運営が行われる。  
 ・太宰府市が住みやすいと思っている市民の割合が増えることにより、市民の満足度が向上する。

成果指標の取得方法  
 ア 経営企画課資料  
 イ 住みよか太宰府まちづくり市民意識調査

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 件	561	586	592	600	600	600	600
	イ 人	66,251	66,664	67,236	67,758	69,100	70,750	72,000
	ウ							
成果指標	ア 件	233	244	196	237	210	220	230
	イ %	71.4(15年度)	75	-	63	78	79	80
	ウ %		78	-	69	70	75	75
事務事業数	本数		36	36				

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

・法の改正や制度改革により事務事業の増加が見込まれる。  
 ・事務事業評価及び行政評価の高まりにより事務事業の見直し等がより一層進む。  
 ・窓口接遇に対する満足度については、7割程度を最低目標として維持していく。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 ・市民は市政に関心を持ち、市政情報の理解に努める。市民は、行政に何をしてもらうかという姿勢から、行政に対して何が出来るという姿勢に変わらなければならない。(行政との協力、ボランティア意識の醸成)  
 イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
 ・事務事業評価によって説明責任を果し、行政の効率化を進めていく。  
 ・行政施策について市民に対し、PR強化を図る。

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

・少子高齢化が進んできている。  
 ・財源不足による財政の硬直化が進み財政の健全化が重要課題となっている。  
 ・市の人口は横ばいである。  
 ・国から地方自治体への権限委譲により、市が行う事務事業が増加している。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

・事務事業評価結果による補助金削減や受益負担適正化による市民の負担増に対して要望がある。  
 ・施策評価により、事務事業の内容および結果が分かりやすくなったとともに、行政運営そのものの透明性がでてきた。(議会)。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>19年度の目標値を200としていたが217だった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>行政評価(事務事業評価含む)を導入したことにより、管理監督者や職員の意識向上につながった。</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかといえば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>他自治体との比較資料なし</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>行政の説明責任、透明性について、行政評価結果(施策マネジメントシート)を公開している。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

<p>・平成17年度から事務事業評価と併せて施策評価へと移行し、18年度当初予算編成において施策別枠配分による予算編成を実施することができた。</p> <p>・事務事業評価、施策評価実務演習を開催し全事業について評価したことにより管理監督者から職員までの各層の意識が向上した。</p> <p>・評価そのものに関する習熟度を高めるための実務研修を重ねることにより事務事業の再編、統廃合など改革改善が推進できる。</p>
--

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>・貢献度の高かった事務事業は、行政評価推進事業、行政改革推進事業、指定管理者制度推進事業であった。</p> <p>・17年度から施策・政策評価を導入し、全ての事務事業について評価を実施した。これにより経営会議を経て18年度予算の編成を行い、評価結果を市民に公開した。</p> <p>・平成18年度において行政評価の理解度を高め、実務に反映するため、各課の事務事業コストを細部にわたって検討する事務事業改革改善リーダー研修を実施し、課長層、係長・担当者層に階層別の実務演習を実施した。</p> <p>・行政評価については、平成18年度までは第三者の支援を受けて研修を実施してきたが、平成19年度以降は職員のみでの対応となるため、定着化が課題である。</p> <p>・貢献度が低い事務事業は、業務改善制度提案事業及び課長会議運営事務である。業務改善提案については、平成19年度に募集して127件が提案されたが、主体的・能動的な取り組みとはなっていない状況がある。また、課長会議運営事務については、運営方法を改善し、会議の有効性と活性化を図らなければならない。</p>	<p>施策統括課長としての取り組み方針案</p> <p>行政評価により平成18年度予算編成から施策別枠配分を実施した。</p> <p>今後も行政評価(事務事業・施策・政策)の理解促進と各層職員の意識改革を図るため、評価の方法に取り組んでいく。</p> <p>平成19年度からは第三者支援は得られないため、職員が今日まで実務などで習得したノウハウで実施していく。</p> <p>平成13年度に事務事業評価制度を試行して以来7年が経過し、評価制度自体の検証も行う必要がある。</p>
---	---

## 3 施策方針決定のための基本情報

<p>施策コスト(事業費)の成り行き予測</p>	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>法制度改正等による各施策毎の事務事業の増加が予測されるが、コストの半分は庁舎管理に係わるものであり、全体コストでの増減はない。</p>

総合計画後期 基本計画体系	編章節 3   2   4	----- 広域行政の推進	施策 統括課	経営企画課	氏名	今泉 憲治
施策 No.	40	施策名 広域行政の推進	施策 関係課			

1 現状把握

(1) 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
広域市町の住民及び市住民

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 福岡都市圏人口	人
イ 太宰府市人口	人
ウ	

意図(対象をどう変えるのか)  
福岡都市圏居住の住民に効率的に質の高いサービスを提供する

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 広域化により住民サービスが向上したと感ずる市民の比率	%
イ	
ウ	

成果指標設定の考え方  
福岡都市圏の交通基盤整備や水資源の確保、図書館の広域利用など市町村の枠を超えた効率的なサービスを感じることを指標とした

成果指標の取得方法  
市民意識調査

(2) 指標等の実績推移と目標値

	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(目標)	基本計画 (最終年度)
対象指標	ア 人		2,322,349	2,296,031	2,311,897			
	イ 人	66,251	66,664	67,236	67,758			
	ウ							
成果指標	ア %		36	-	28			
	イ							
	ウ							
事務事業数	本数		2	2	2			

(3) 基本計画における施策の目標設定の根拠(水準の理由と前提条件)

地方分権時代における、行政区域を超えた社会資本の有効活用や都市間の役割分担など広域的な連携がますます求められ、交通インフラの充実、情報化の進展などによって、市域や居住区を中心としたものから、広域の生活圈、通勤圏も視野に入れた都市機能の充実が求められており、複数の都市から芸術、文化、スポーツ、レジャーなどのさまざまな機能を選択するまでになっている。

(4) この施策の役割分担・裁量余地はどうなっているか(住民と行政との役割分担、成果向上の際の市役所としての裁量余地)

ア) 住民の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
特になし

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
広域行政計画等の策定参画

(5) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、5年前と比べてどう変わったのか?

広域行政計画の策定により一定均質な行政サービスが確保できている。  
単独市町では対応が困難な海水淡水化事業をはじめ、図書館やスポーツ施設共同利用事業が実施できるようになった。  
道州制(九州府構想)の論議が活発になり、更なる広域行政の推進の検討も必要となってくる。

(6) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?

図書館の広域利用は都市圏住民から好評を得ている。

## 2 19年度の評価結果

### (1) 施策の有効性評価

<p>目標達成度評価(昨年度目標値と実績値との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>平成19年度実施の「住みよか太宰府まちづくり市民意識調査」によると8.0%と目標より低い数値だった。</p>
<p>時系列比較(過去3ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>同上</p>
<p>他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>近隣市町と同等なサービスを提供している。</p>
<p>住民が期待する成果水準と実績値の比較(根拠情報)</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば高い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準と比べてほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民の期待水準よりどちらかと言えば低い水準である</p> <p><input type="checkbox"/> 住民の期待水準よりかなり低い水準である</p>	<p>左記の背景として考えられること</p> <p>平成19年度実施の「住みよか太宰府まちづくり市民意識調査」によると8.0%と目標より低い数値だった。</p>

### (2) 施策の成果実績と効率性に関する全体総括

単独市町では対応が困難な海水淡水化事業をはじめ、図書館やスポーツ施設共同利用事業が実施できるようになった。デジタル分野での共通システム導入等、今後の展開が期待できる。

### (3) 施策の成果実績と効率性に関する市の取組み総括(事務事業貢献度評価と今後の課題)

<p>市の取組み(事務事業)の貢献度評価結果と今後の課題</p> <p>貢献した事務事業は、広域行政参画事務である。</p> <p>地方分権という大きな潮流の中にあつて、道州制移行に伴う課題の整理、筑紫地区を中心とした広域行政及び共同事務等の更なる研究も必要となってくる。</p>	<p>施策統括課長としての取組み方針案</p> <p>広域で実施できる共同事務事業の研究</p>
--	--

## 3 施策方針決定のための基本情報

施策コスト(事業費)の成り行き予測	
<p><input type="checkbox"/> 対象の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 対象の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の増加による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者の行政需要の減少による施策事業費の自然減</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然増</p> <p><input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の自然減</p> <p><input type="checkbox"/> 施策事業費の自然増減なし</p>	<p>説明:</p> <p>電算部門等の共同利用が進むと、負担金等費用負担の増が予想される。</p>